

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月24日

【事業年度】 第25期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ

【英訳名】 Harmonic Drive Systems Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長井 啓

【本店の所在の場所】 東京都品川区南大井六丁目25番3号

【電話番号】 03 - 5471 - 7810

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 山崎 吉雄

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区南大井六丁目25番3号

【電話番号】 03 - 5471 - 7810

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 山崎 吉雄

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月		平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高	(千円)	16,165,164	12,056,871	22,001,131	20,159,123	18,130,644
経常利益	(千円)	2,709,640	1,066,109	5,963,995	4,398,481	3,576,070
当期純利益	(千円)	1,518,895	498,622	2,951,824	2,139,734	1,960,838
包括利益	(千円)			4,511,856	1,511,398	3,095,961
純資産額	(千円)	17,428,648	19,058,416	22,957,563	23,533,721	25,986,567
総資産額	(千円)	24,459,681	26,530,824	34,268,352	35,543,819	36,953,995
1株当たり純資産額	(円)	166,425.19	181,479.41	724.82	744.13	817.53
1株当たり 当期純利益金額	(円)	14,923.97	4,899.26	96.68	70.08	64.22
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	69.2	69.6	64.6	63.9	67.5
自己資本利益率	(%)	8.6	2.8	14.5	9.5	8.2
株価収益率	(倍)	11.7	66.6	22.0	29.8	26.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,585,044	130,387	5,337,646	2,476,627	4,700,137
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	4,516,446	2,738,786	2,345,084	5,909,112	3,271,984
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,708,200	902,703	1,482,985	3,295,605	2,545,842
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	6,695,740	2,926,190	4,350,915	4,180,081	9,713,580
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕	(名)	393 〔74〕	373 〔79〕	397 〔104〕	421 〔107〕	434 〔98〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 第21期(平成21年3月期)から第25期(平成25年3月期)の間においては潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を記載しておりません。

4 第23期(平成23年3月期)における株価収益率は、株式分割(1:300)による権利落ち修正価格を300倍にした株価を用いて算出しております。

5 第24期(平成24年3月期)より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

平成23年4月1日付けで普通株式数を1株につき300株の割合をもって分割いたしました。第23期(平成23年3月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月		平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高	(千円)	14,277,410	10,486,833	19,456,748	18,069,801	16,159,007
経常利益	(千円)	2,331,822	926,557	4,527,634	3,979,203	3,173,114
当期純利益	(千円)	1,416,138	602,028	2,342,314	2,213,230	1,894,101
資本金	(千円)	1,610,542	1,610,542	1,610,542	1,610,542	1,610,542
発行済株式総数	(株)	105,277	105,277	105,277	31,583,100	31,583,100
純資産額	(千円)	15,806,671	17,396,099	20,850,477	21,653,430	23,465,693
総資産額	(千円)	21,750,897	23,978,528	30,840,481	32,406,782	33,042,272
1株当たり純資産額	(円)	155,309.97	170,927.04	682.89	709.19	768.55
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額)	(円)	4,200 (3,100)	1,800 (0)	7,400 (3,700)	24 (14)	22 (12)
1株当たり 当期純利益金額	(円)	13,914.33	5,915.29	76.72	72.49	62.04
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	72.7	72.5	67.6	66.8	71.0
自己資本利益率	(%)	8.8	3.6	12.2	10.4	8.4
株価収益率	(倍)	12.5	55.2	27.8	28.8	27.2
配当性向	(%)	30.2	30.4	32.2	33.1	35.5
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕	(名)	234 〔51〕	231 〔45〕	234 〔51〕	254 〔47〕	253 〔43〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 第21期(平成21年3月期)から第25期(平成25年3月期)の間においては潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を記載しておりません。

4 第23期(平成23年3月期)における株価収益率は、株式分割(1:300)による権利落ち修正価格を300倍にした株価を用いて算出しております。

5 第24期(平成24年3月期)より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

平成23年4月1日付けで普通株式数を1株につき300株の割合をもって分割いたしました。第23期(平成23年3月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

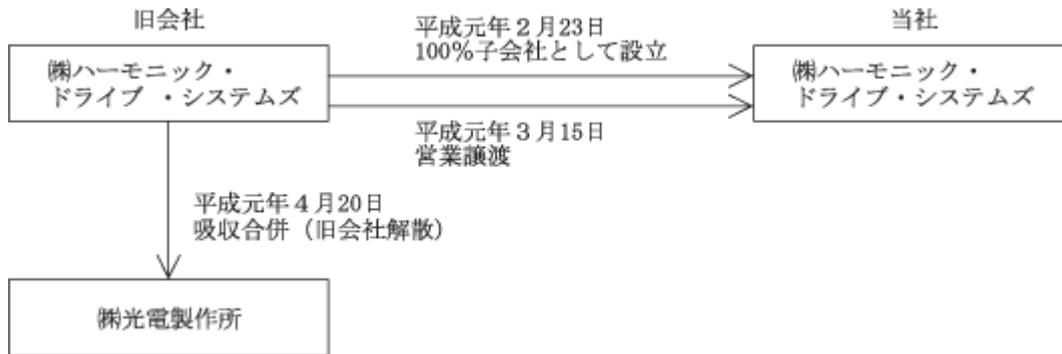
2 【沿革】

当社(旧会社と同一商号である株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズとして平成元年2月23日設立、額面50,000円)は、旧会社(昭和45年10月27日に株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズの商号で設立された、営業の実質上の存続会社、額面50円)の100%子会社として設立されました。旧会社の営業の全部(一部の資産を除く)が当社に平成元年3月15日付をもって譲渡され、以降当社が旧会社の営業の活動を全面的に継承し、今日に至っております。設立時及び営業譲受け時の当社の役員全員は、旧会社の役職と同一の役職で就任しております。なお、旧会社は平成元年4月20日に株式会社光電製作所により吸収合併され、解散しております。

従いまして、以下の記載につきましては、別段の記載がない限り、営業譲受け日の前日(平成元年3月14日)までの事項は、営業の実質上の存続会社たる旧会社について記載しております。また、当社の当時の従業員全員は旧会社から同一の職位で当社に移籍しておりますので、従業員の勤続年数は、旧会社における勤続年数を通算して記載しております。

事業年度の回次につきましては、旧会社としての事業年度を通算せずに、当社としての事業年度を記載しております。

旧会社と新会社との関係を簡略に図示しますと次のとおりであります。



年月	事項
昭和45年10月	(株)長谷川歯車と米国法人ユーエスエムコーポレーション(USM社)との合弁契約に基づき、東京都大田区南六郷3丁目24番13号に、「株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ」を設立(USM社は昭和45年12月に資本参加、資本金2億円、出資比率は両社各50%)、(株)長谷川歯車からUSM社との技術提携契約によるハーモニックドライブ機構の営業権を譲受。
昭和45年11月	松本工場(現長野県安曇野市豊科)においてハーモニックドライブ減速機の製造を開始。
昭和45年11月	三井物産(株)と非独占的代理店契約締結。
昭和51年9月	減資1億円により、USM社の100%子会社(新資本金1億円)となる。
昭和52年11月	FA機器(現メカトロニクス製品)の製造・販売を開始。
昭和55年11月	三井物産(株)と当社製品の日本国内に販売することに関する販売店契約締結(代理店契約を解除)。
昭和59年12月	台湾、韓国の市場開拓のための販売代理店を設置。
昭和62年2月	米国市場へ進出のため子会社エイチ・ディー・システムズ・インコーポレイテッド(現・連結子会社)を設立。
昭和62年4月	三井物産(株)と当社製品の韓国に販売することに関する販売店契約締結。
昭和63年6月	新歯形(IH歯形)のハーモニックドライブ減速機の製造、販売を開始。
平成元年2月	旧会社の100%子会社として新「株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ」を設立。
平成元年3月	旧会社から新会社へ、営業を譲渡。
平成元年4月	(株)光電製作所による旧会社の吸収合併、(株)光電製作所の100%子会社となる。
平成2年12月	穂高工場(現長野県安曇野市穂高)竣工により生産拠点を松本工場から穂高工場に移転。
平成8年3月	ドイツ法人ハーモニック・ドライブ・アントウリプステヒニク・ゲーエムペーハー(現ハーモニック・ドライブ・アーゲー)と当社製品のヨーロッパ、中近東、アフリカ、インド及び南米地域における販売に関する独占販売店契約締結。
平成8年12月	ハーモニック・ドライブ・アントウリプステヒニク・ゲーエムペーハー(現ハーモニック・ドライブ・アーゲー)とライセンス及び技術援助契約を締結。
平成10年3月	社団法人日本証券業協会に株式店頭登録。
平成11年4月	子会社 株式会社エッチ・ディ・ロジスティクス(現・連結子会社)を設立。
平成11年7月	子会社 株式会社ハーモニック プレシジョン(現・連結子会社)を設立。
平成14年7月	ハーモニック・ドライブ・アーゲーの発行済株式の25%を取得。(現・持分法適用の関連会社)
平成15年4月	子会社 株式会社ハーモニック・エイディ(現・連結子会社)を設立。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。(平成22年4月の(株)大阪証券取引所と(株)ジャスダック証券取引所の合併に伴い、(株)大阪証券取引所JASDAQ市場に名称変更。)
平成17年2月	三井物産(株)と台湾地域における一手販売店契約締結。
平成17年3月	三井物産(株)と韓国地域における一手販売店契約締結(販売店契約を解除)。
平成17年12月	子会社 ハーモニック・ドライブ・エルエルシー(現・連結子会社)を米国に設立。

年月	事項
平成19年5月 平成20年9月	株式会社ウィンベルと業務及び資本提携契約を締結。 ドイツ法人ハーモニック・ドライブ・アーゲーと平成8年3月締結した独占販売店契約、及び平成8年12月締結した技術援助契約の発展的契約更改、また、ハーモニック・ドライブ・アーゲーの発行済株式の10%を追加取得（所有比率を25%から35%へ引上げ）。（現・持分法適用関連会社）
平成20年10月	青梅鑄造(株)と業務及び資本提携契約を締結。（現・持分法適用関連会社）
平成20年11月	青梅鑄造(株)の既存株主からの株式取得、及び同社が行う第三者割当方式による募集株式の発行を引受け、発行済株式の49.2%を取得。（現・持分法適用関連会社）
平成21年2月	三井物産(株)と締結した以下の契約を解除。昭和55年11月締結の日本国内に販売することに関する販売店契約、平成17年2月締結の台湾地域における一手販売店契約、平成17年3月締結の韓国地域における一手販売店契約。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及びNEO市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場。
平成23年1月	中国への販売拡大、技術サービスの充実を図るため哈默納科（上海）商貿有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成25年2月	韓国での精密遊星減速機の販売を拡大していくため、三益HDS株式会社との合併会社三益ADM株式会社（現・連結子会社）を設立。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社関係会社、以下同様。）は、当社、連結子会社8社及び持分法適用関連会社2社の計11社で構成されており、主に精密減速装置とその応用製品であるメカトロニクス製品（アクチュエーター及び制御装置）を生産・販売する精密減速機事業を専ら営んでおります。

当社及び当社関係会社の製品の主な地域別市場は、「日本（アジア地域含む、以下同様。）」、「北米」、「欧州」であり、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別の所在地別セグメントから構成されているため、「日本」、「北米」、「欧州」の3つを報告セグメントとしております。

当社グループ各社の概要と事業内容は次のとおりであります。

名称	所在地	資本金又は出資金	議決権の所有割合	セグメント名	事業内容
株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ	東京都品川区	1,610,542千円	当社	日本	<ul style="list-style-type: none"> ・精密減速機にモーター、センサー等を組み合わせた精密アクチュエーター及びコントローラーの製造、販売 ・精密位置決め装置及び同システムの製造、販売 ・精密減速機（ハーモニックドライブ[®]）の製造、販売及び精密遊星減速機の販売
連結子会社					
エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド	米国 マサチューセッツ州 ピーボディー	1,300 千米ドル	100.0%	北米	ハーモニック・ドライブ・エルエルシーへの出資を目的とした持株会社
ハーモニック・ドライブ・エルエルシー	米国 マサチューセッツ州 ピーボディー	6,000 千米ドル	51.0% (51.0%) (注)1	北米	ハーモニックドライブ [®] 及びメカトロニクス製品の開発、製造並びに北米地域における販売
株式会社エッチ・ディ・ロジスティクス	長野県安曇野市	10,000 千円	100.0%	日本	当社グループの物流業務等の受託
株式会社ハーモニックプレジジョン	長野県松本市	10,000 千円	100.0%	日本	当社グループの精密減速機ユニット製品の主要部品であるクロスローラーベアリングの製造、加工
株式会社ハーモニック・エイディ	長野県安曇野市	10,000 千円	100.0%	日本	当社販売の精密遊星減速機の製造
株式会社ウィンベル	長野県駒ヶ根市	45,000 千円	54.0%	日本	各種モーターの開発、量産支援及び生産、販売
哈默納科（上海）商贸有限公司	中国 上海市	8,200 千元	100.0%	日本	メカトロニクス製品及び減速装置の販売及び技術サービス
三益ADM株式会社	韓国 大邱廣域市	3,000,000 千ウォン	51.0%	日本	精密遊星減速機の製造
持分法適用関連会社					
ハーモニック・ドライブ・アーゲー	ドイツ国 ヘッセン州 リンブルグ	1,550 千ユーロ	35.0%	欧州	ハーモニックドライブ [®] 及びメカトロニクス製品開発、製造、並びに欧州・中近東・アフリカ・インド・南米地域における販売
青梅铸造株式会社	東京都西多摩郡	60,000 千円	49.2%	日本	高強度鋳鉄を中心とした鋳造製品の開発、製造、販売

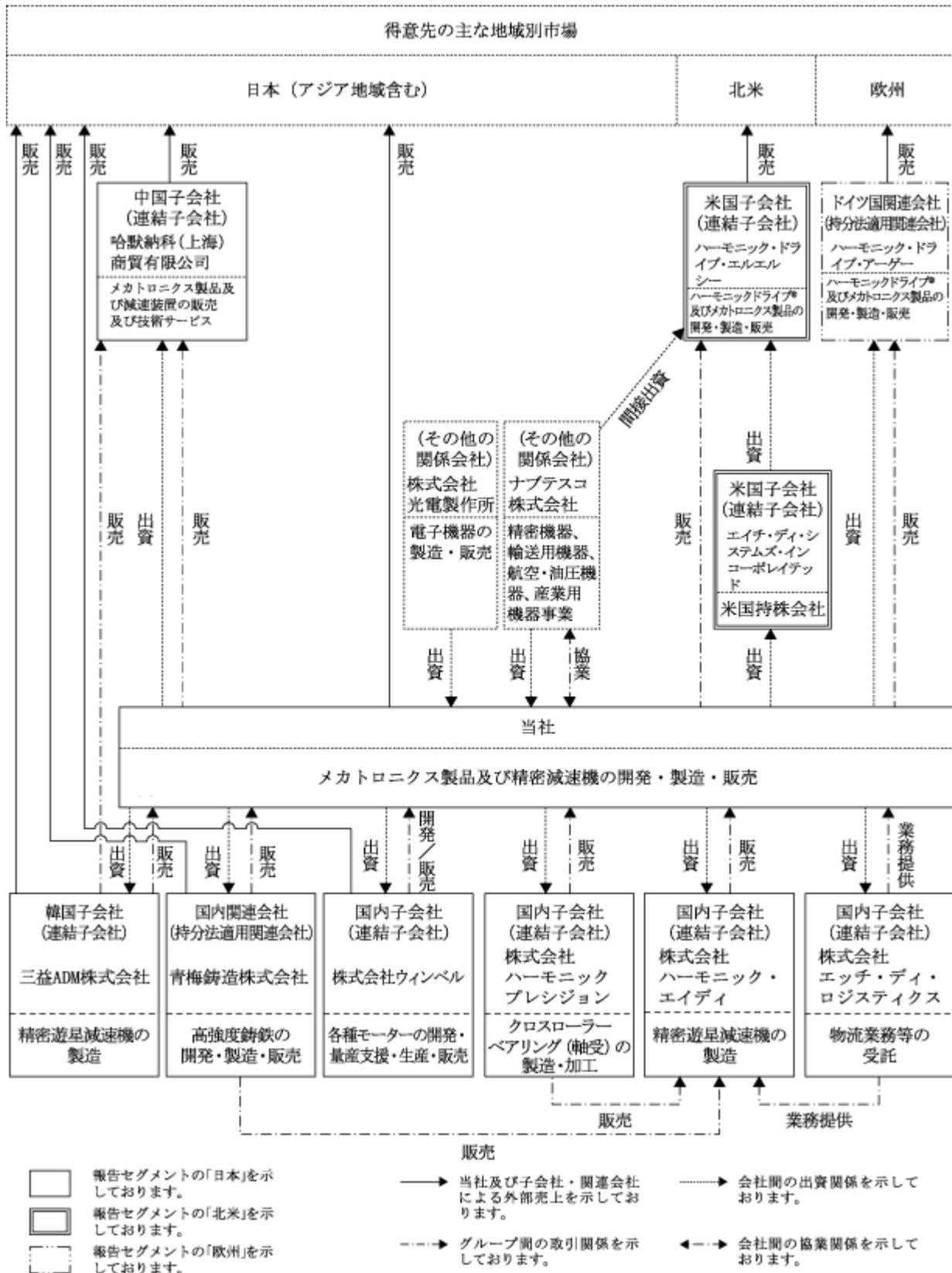
(注) 1 議決権の所有割合の（内書）は間接所有割合を表しております。

(その他の関係会社)

名称	所在地	資本金又は 出資金	議決権の 所有割合	事業内容
株式会社光電製作所	東京都大田区	299,500 千円	37.6%	船舶用電子機器、産業用電子機器、情報システム機器等の開発、製造、販売
ナプテスコ株式会社(注)	東京都千代田区	10,000,000 千円	20.0%	精密機器事業、輸送用機器事業、航空・油圧機器事業、産業用機器事業

(注)ナプテスコ株式会社は、東京証券取引所 市場第一部に上場しております。

事業の概要図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出 資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有及び 被所有割合(注1)		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) エイチ・ディ・ システムズ・ インコーポレイテッド	米国 マサチューセツ 州 ピーボディー	千ドル 1,300	精密減速機 (持株会社)	100.0		ハーモニック・ドライブ・エル エルシーへの出資を目的とした 持株会社。 役員の兼任等……有
ハーモニック・ ドライブ・エルエルシー (注)1、2、5	米国 マサチューセツ 州 ピーボディー	千ドル 6,000	精密減速機 (製造・販売)	51.0 (51.0)		ハーモニックドライブ®及びメ カトロニクス製品を開発、製造 し、北米地域で販売している。 役員の兼任等……有
(株)エッチ・ディ・ ロジスティクス	長野県安曇野市	10,000	精密減速機 (物流)	100.0		当社の出荷業務等を請負ってい る。 役員の兼任等……無
(株)ハーモニック プレジジョン (注)2、4	長野県松本市	10,000	精密減速機 (部品加工)	100.0		当社精密減速機ユニットの主要 部品であるクロスローラーベア リングの製造及び加工請負を 行っている。 役員の兼任等……無
(株)ハーモニック・ エイディ (注)2	長野県安曇野市	10,000	精密減速機 (遊星減速機の 製造)	100.0		当社が販売する精密遊星減速機 を製造し、当社に納入している。 役員の兼任等……有
(株)ウィンベル	長野県駒ヶ根市	45,000	精密減速機 (開発、製造、販 売)	54.0		各種モーターの開発、製造等にお ける協業関係。 役員の兼任等……無
哈默納科(上海)商貿有 限公司	中国 上海市	千元 8,200	精密減速機 (販売)	100.0		当社から当社製品を輸入し中国 で販売及び技術サービスを行っ ている。 役員の兼任等……有
三益ADM(株) (注)2	韓国 大邱廣域市	千ウォン 3,000,000	精密遊星減速 機 (製造)	51.0		精密遊星減速機を製造し、主に韓 国の代理店に販売している。 役員の兼任等……無
(持分法適用関連会社) ハーモニック・ ドライブ・アーゲー	ドイツ国・ ヘッセン州 リンブルグ	千ユーロ 1,550	精密減速機 (製造、販売)	35.0		当社から当社製品を輸入及び当 社ブランド製品の一部を製造し、 欧州・中近東・アフリカ・イン ド・南米地域で販売している。 役員の兼任等……無
(持分法適用関連会社) 青梅鑄造(株)	東京都西多摩郡	60,000	精密減速機 (部品加工)	49.2		高強度鑄鉄材料の開発・応用・ 製造等における協業関係。 役員の兼任等……有
(その他の関係会社) (株)光電製作所	東京都大田区	299,500	電子機器の 製造、販売		37.6	当社との取引は無い。 役員の兼任等……有
(その他の関係会社) ナプテスコ(株) (注)6	東京都千代田区	10,000,000	精密機器、輸送 用機器、航空・ 油圧機器、産業 用機器の製造、 販売	2.5	20.0	当社との取引は僅少である。 役員の兼任等……無

(注) 1 議決権の所有及び被所有割合の(内書)は間接所有であります。

2 特定子会社であります。

3 上記のうち、ナプテスコ(株)を除く各社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

4 当社は(株)ハーモニック プレジジョンに対し、35,451千円の債務保証を行っております。

5 ハーモニック・ドライブ・エルエルシーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。ただし、最近連結会計年度におけるセグメント情報の北米セグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が90%を超えておりますので主要な損益情報等の記載を省略しております。

6 ナプテスコ(株)は、東京証券取引所 市場第一部に上場しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	297〔 87〕
北米	83〔 3〕
全社(共通)	54〔 8〕
合計	434〔 98〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、嘱託及び臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 全社(共通)は、当社の基礎的研究部門、総務・経理部門等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
253〔 43〕	40.7	15.0	7,518,814

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	199〔 35〕
全社(共通)	54〔 8〕
合計	253〔 43〕

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、嘱託及び臨時従業員数は〔 〕内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 全社(共通)は、基礎的研究部門、総務・経理部門等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社には労働組合が組織されており、JAM HDS労働組合と称し、産業別組合であるJAMに属し、組合員数は平成25年3月31日現在163名であります。また、連結子会社である株式会社ハーモニック・エィディにも、提出会社と同一の産業別組合に属する労働組合が組織されております。

その他の連結子会社には労働組合は組織されておりません。なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国では個人消費や住宅市場が底堅く推移したことにより、緩やかに景気が回復しました。一方、欧州では金融面の深刻な不安要因は軽減されたものの、経済全般の回復力は弱く、また中国をはじめとしたアジア経済も成長が鈍化しました。

国内経済につきましては、昨年末から株価上昇と円高の修正が進むなど、一部に明るい兆しが認められましたが、实体经济の本格的な回復を実感するまでには至らず、依然として厳しい状況が続きました。

当社グループの事業環境は、期の序盤は新興諸国の設備投資に支えられ堅調に推移したものの、夏場に入ると中国経済の減速などを背景に設備投資抑制の動きがみられたことから需要が減少しました。

用途別の受注動向を概観しますと、産業用ロボット向けは期の序盤はアジア諸国のロボット需要に支えられ高い水準を維持したものの、夏場以降は主にエレクトロニクス産業の設備投資抑制の影響を受け減少しました。半導体製造装置向け、フラットパネルディスプレイ製造装置向けは期の終盤に入り、半導体デバイスの先端投資や中国でのパネル工場の新設投資が実行されたことにより増加傾向となったものの、全般には半導体メーカー、パネルメーカーの設備投資が低迷したことにより厳しい状況が継続しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、設備投資減速の影響を受け、前期比10.1%減少の181億30百万円となりました。

損益面につきましては、プロダクトミックスの改善、製造ラインの効率化による増益効果があったものの、減収による影響を補うには至らず、売上総利益は前期比11.2%減少の73億68百万円となりました。営業利益は前期比20.7%減少の34億36百万円、経常利益は前期比18.7%減少の35億76百万円、当期純利益は前期比8.4%減少の19億60百万円となりました。

なお、製品群別の売上高は、減速装置が144億86百万円（前期比9.7%減）、メカトロニクス製品が36億44百万円（前期比11.4%減）で、売上高比率はそれぞれ、79.9%、20.1%となりました。

報告セグメントの業績は、以下のとおりであります。

（日本）

夏場以降、主要用途全般の需要が減少したことに伴い、売上高は153億61百万円（前期比10.3%減）となりました。セグメント利益（経常利益）は、減収の影響などにより41億33百万円（前期比13.1%減）となりました。

（北米）

医療機向けの需要は堅調に推移したものの、半導体製造装置向け、航空・宇宙関連向けの需要が減少したことによりドルベースの売上高が減収となったことに加え、円高・ドル安の影響も受け売上高は27億68百万円（前期比8.6%減）となりました。セグメント利益（経常利益）も減収の影響に加え、為替の影響による仕入れコストの上昇などにより、2億94百万円（前期比36.5%減）となりました。

(欧州)

工作機械向けなどの需要が減少したものの、配当収入の増加により、ドイツ持分法適用関連会社に係る持分法投資利益が増加しました。この結果、セグメント利益（経常利益）は1億10百万円（前期比40.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて55億33百万円増加し、97億13百万円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による収入は、47億円となりました。（前連結会計年度は24億76百万円の収入）

これは、法人税等の支払による支出が7億85百万円あったものの、税金等調整前当期純利益による収入を32億29百万円計上したことに加え、売上債権の回収による収入が8億38百万円あったことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による収入は、32億71百万円となりました。（前連結会計年度は59億9百万円の支出）

これは、有形固定資産の取得による支出が11億34百万円、定期預金の預入による支出が5億51百万円あったものの、定期預金の払戻による収入が49億90百万円あったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による支出は、25億45百万円となりました。（前連結会計年度は32億95百万円の収入）

これは主に、長期借入金の返済による支出が17億52百万円あったことによるものです。なお、前連結会計年度に収入があった主な要因は、長期借入金の調達を51億58百万円実施したことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称		生産高（千円）	前期比（％）
日本	減速装置	13,252,769	9.1
	メカトロニクス製品	3,198,883	11.0
北米	減速装置	1,273,098	13.5
	メカトロニクス製品	473,499	0.4
合計		18,198,249	9.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記金額は販売価格により表示し、消費税等は含まれておりません。
 3 当社グループの報告セグメントは、所在地別（日本、北米、欧州）に区分しておりますが、欧州セグメントは持分法適用関連会社により構成されており、当該関連会社で生産する製品の販売高は当社グループの販売高には含まれませんので、生産高を表示しておりません。
 4 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、事業の種類別セグメントは単一であります。報告セグメントの製品別内訳を区分表示しております。
 5 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ウィンベルの生産実績は、メカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績は次のとおりであります。

セグメントの名称		受注高（千円）	前期比（％）	受注残高（千円）	前期比（％）
日本	減速装置	12,821,929	3.8	1,831,587	13.5
	メカトロニクス製品	2,704,524	14.0	332,180	12.2
北米	減速装置	1,737,951	10.9	587,420	11.2
	メカトロニクス製品	921,858	7.4	210,739	30.4
合計		18,186,265	5.7	2,961,927	5.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 当社グループの報告セグメントは、所在地別（日本、北米、欧州）に区分しておりますが、欧州セグメントは持分法適用関連会社により構成されているため、受注高を表示しておりません。なお、欧州市場へ販売する製品に係る受注高は、当該関連会社から日本及び北米セグメントが受注した額をそれぞれのセグメント受注高に計上しております。
 4 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、事業の種類別セグメントは単一であります。報告セグメントの製品別内訳を区分表示しております。
 5 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ウィンベルの受注実績は、メカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称		販売高（千円）	前期比（％）
日本	減速装置	12,611,049	9.5
	メカトロニクス製品	2,750,688	14.0
北米	減速装置	1,875,346	11.4
	メカトロニクス製品	893,560	2.0
合 計		18,130,644	10.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当連結会計年度	
	販売高（千円）	割合（％）
株式会社羽根田商会	2,531,646	14.0

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 当社グループの報告セグメントは、所在地別（日本、北米、欧州）に区分しておりますが、欧州セグメントは持分法適用関連会社により構成されているため、販売高を表示しておりません。なお、欧州市場への販売高は、日本及び北米セグメントが当該関連会社へ販売した額をそれぞれのセグメント販売高に計上しております。
5 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、事業の種類別セグメントは単一であります。報告セグメントの製品別内訳を区分表示しております。
6 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ウィンベルの販売実績は、メカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。

3 【対処すべき課題】

今後の経済環境は、欧州における債務問題の再燃などの不安要因は拭い去れないものの、米国経済が堅調であることやアジア諸国の持続的な成長が期待されることから、様々なリスクを抱えながらも緩やかに回復するものと見込んでおります。

当社グループの事業環境につきましては、半導体製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置向けに緩やかな回復感があることに加え、中国をはじめとするアジア諸国における自動化、省力化投資が増加すると予想されることから、産業用ロボット向けを中心にさらなる成長の機会があるものと見込んでおります。

このような見通しのもと当社グループは、技術・技能集団であるという自己認識のもと、開発型の製造業としての原点に立ち返り、お客様の要求を真摯に受け止め、これに応えるグループへと進化を図り、現行の中期経営計画（2012年度～2014年度）の達成を目指してまいります。

（経営理念）

1. 個人の尊重
2. 存在意義のある企業
3. 共存共栄
4. 社会への貢献

（中期経営方針の中核事項）

1. 品質と安全は当社グループの基礎となる事項であり、グループ全社の取り組みであることを再認識する。
2. 市場（お客様）の要求を真正面に受け止め、これに応えるグループへ。
3. 市場（お客様）の要求を製品開発に反映し、グループを挙げて新製品の拡販を図る。
4. 主要製品（ハーモニックドライブ®、遊星減速装置、メカトロニクス製品）の全てに係る事業強化を目指す。

（重点施策）

1. 品質

「品質改善・向上の取り組みは何事よりも優先する」という方針にもとづき、品質重視の経営を推進する。

日増しに国際化する市場に対し、高品質製品を安定的に供給できるグループ品質保証体制を強化する。

2. 研究・開発

製品バリエーションの拡充

保有技術を高度に応用することで、より付加価値の高い製品を短期間に開発し、多様なお客様のニーズに適合した製品バリエーションを拡充する。

コア技術の強化による次世代製品開発の推進

現行製品の競争力を飛躍的に向上させるため、難度の高い開発テーマに挑み、コア技術のさらなる強化を進める。

3. 営業・マーケティング

成長著しいアジア地域を重点市場と位置付け、日本市場と一体となった営業戦略を実行する。
課題解決力の強化と新製品の積極的な市場投入により、主要市場における競争力を引き上げる。
お客様の要求を真摯に受け止め、グループの総力を挙げて満足度の向上を図る。

(財務目標)

2014年度 連結経営成績(目標)

- ・売上高 : 260億円
- ・営業利益 : 75億円

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成25年6月24日）現在において、当社グループが判断したものです。

設備投資動向による影響

当社グループの製品は、産業用ロボット、半導体製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置をはじめとする産業用機械の部品として販売されるものが大半でありますので、設備投資動向が当社グループの業績に影響します。特に、半導体製造装置及びフラットパネルディスプレイ製造装置業界向けについては、半導体デバイスやパネル市場の市況好転や製造技術の革新などにより大きな成長を遂げることがある反面、需給調整などによる予期せぬ市場の縮小が起こった場合、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

研究開発による影響

当社グループは、モーションコントロール分野における技術・技能集団として、研究開発部門への重点的な資源配分を実施することで、高付加価値で特長ある製品を開発し、市場投入していきます。しかしながら、研究開発への資源配分を継続する一方、その成果である新製品の市場投入または市場浸透が遅れた場合、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

品質に関する影響

当社グループは、お客様満足の向上と市場における優位性を高めるために、ISO9001の認証取得をはじめとして、品質保証体制の強化に努めております。しかしながら、予期せぬ製品の不具合が発生することなどにより、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

外国為替の変動による影響

当社グループは、米国に連結子会社2社、中国に連結子会社1社、韓国に連結子会社1社、ドイツに持分法適用関連会社1社を有し、事業における積極的な国際化を推進しております。従いまして、為替変動は当社グループの事業活動に悪影響を与えることがあります。また、為替変動は、当社グループの外貨建取引に伴う収益・費用及び資産・負債の円換算額に影響を与え、経営成績や財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務に関する影響

当社及び一部の連結子会社では、確定給付型の退職年金制度または退職一時金制度を設けておりますが、退職給付債務及び退職給付費用の計算の基礎となる条件の見直しや、年金資産の運用環境悪化等が、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

その他リスク

当社グループだけでは避けることのできない、経済や政治環境の変化、自然災害、戦争、テロなどのように予期せぬ事象が発生した場合、当社グループの業績が悪影響を被る可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
当社	ハーモニック・ドライブ・アーゲー	ドイツ	ヨーロッパ、中近東、アフリカ、インド及び南米地域における独占販売店契約	平成20年9月17日締結 契約期間の定めなし
	ハーモニック・ドライブ・アーゲー	ドイツ	研究開発成果及び製品の製造に関するノウハウの供与に関する基本契約	平成20年9月17日締結 契約期間の定めなし
	三益HDS株式会社	韓国	韓国子会社（三益ADM株式会社）の設立及び運営に係わる基本協定書	平成25年2月14日締結 契約期間の定めなし
	ナプテスコ株式会社	日本	米国子会社（ハーモニック・ドライブ・エルエルシー）の設立及び運営に係る基本協定書	平成17年9月12日締結 契約期間の定めなし
	株式会社ウィンベル	日本	各種モーターの開発、製造等に係る業務提携及びこれに伴う資本提携契約	平成19年5月16日締結 契約期間の定めなし
	青梅鑄造株式会社	日本	高強度鑄鉄の開発、製造等に係る業務提携及びこれに伴う資本提携契約	平成20年10月27日締結 契約期間の定めなし
	ソフトサーボシステムズ株式会社	日本	技術・開発・販売に係る業務提携及びこれに伴う資本提携契約	平成20年12月26日締結 契約期間の定めなし

6 【研究開発活動】

当社グループは、より高度なモーションコントロールを提供するため、基礎研究開発と保有技術を高度に応用することで、より付加価値の高い製品を短期間を開発、製品バリエーションを拡充させ、コア技術のさらなる強化を進めて参りました。減速装置分野においては、より小型・軽量・高精度・高トルク容量比となる機構を追求し、メカトロニクス製品分野においては、これら減速装置分野の成果と、独自のモーター、センサー、制御技術等を応用し、各種アクチュエーター及びコントローラーの研究開発に注力しております。当社グループの研究開発はグループ内の独自技術によって行うことを中心にしておりますが、必要に応じて大学等の研究機関または他企業との共同研究開発も行っております。

当社グループ内において、研究開発の主たる部分は当社が担っております。カタログ標準製品の開発を行う「開発本部」、お客様の要求に基づく開発設計を行う「技術本部」、さらに新しい自由な発想に基づいて現有製品の枠組みを超える新しい原理や機構を追求する「新原理機構研究室」の3本部体制を設けております。これにより、様々なお客様の要求に応じるのはもとより、将来を見据えた先行的な研究開発や全ての研究開発の基本となる基礎技術の追求、さらには将来的にお客様に革新的な価値を提供できるような新原理や新機構の研究にも積極的に取り組み、加速する時代の変化にも対応してまいります。また、穂高工場敷地内の研究棟において、超精密な製品を生産・測定するための技術及び技能の研究を行っております。

当連結会計年度に開発が完了し、市場投入した主な新製品には、従来製品比30%の軽量化を達成した「ハーモニックドライブ[®]軽量ユニットタイプCSF / CSG - 2UH」、大口径中空構造を継承し、従来製品比20%の軽量化を達成した「ハーモニックドライブ[®]軽量ユニットタイプSHF / SHG - 2UH」、超偏平・中空穴構造を特徴とする「ハーモニックドライブ[®]SHDシリーズ軽量フルユニットタイプ」、高精度・高剛性の遊星歯車減速機に従来製品比33%のトルクアップを実現した「ハーモニックプラネタリ[®]HPGPシリーズ」があります。

ハーモニックドライブ[®]軽量ユニットタイプは、機械装置の軽量化に加え、産業用ロボットでは軽量化によりロボットの高速化、可搬重量のアップを実現いたします。

ハーモニックプラネタリ[®]HPGPシリーズは、従来製品HPGシリーズの高精度・高剛性、高モーメント容量のクロスローラーベアリングの採用といった性能上の特徴を継承しながら、さらなる高トルク化を実現しました。これにより各種機械装置の長寿命化、ダウンサイジングに貢献します。

なお、当連結会計年度における研究開発要員は62名であり、研究開発費として11億46百万円を投下しております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成25年6月24日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

1) 財政状態

流動資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて10億36百万円増加（前期比5.8%増）し、188億97百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が8億6百万円減少（前期比13.8%減）したものの、現金及び預金が18億63百万円増加（前期比18.5%増）したことが主な要因です。

固定資産

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3億73百万円増加（前期比2.1%増）し、180億56百万円となりました。これは、設備投資の実行等の影響により有形固定資産が2億25百万円増加（前期比4.1%増）したこと及び、保有する関係会社株式の時価が上昇したこと等の影響により、投資その他の資産が1億68百万円増加（前期比1.4%増）したことが主な要因です。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて14億10百万円増加（前期比4.0%増）し、369億53百万円となりました。

流動負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4億65百万円増加（前期比9.0%増）し、56億42百万円となりました。これは、役員賞与引当金が24百万円減少（前期比24.6%減）したものの、未払法人税等が4億35百万円増加（前期比482.8%増）したことが主な要因です。

固定負債

固定負債は、前連結会計年度末に比べて15億8百万円減少（前期比22.1%減）し、53億25百万円となりました。これは、繰延税金負債が2億62百万円増加（前期比20.3%増）したものの、長期借入金が17億50百万円減少（前期比35.7%減）したことが主な要因です。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて10億42百万円減少（前期比8.7%減）し、109億67百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて24億52百万円増加（前期比10.4%増）し、259億86百万円となりました。これは、その他の包括利益累計額が9億52百万円増加（前期比75.7%増）したことに加え、利益剰余金が12億89百万円増加（前期比7.6%増）したことが主な要因です。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の63.9%から67.5%になりました。

2) 流動性および資金の源泉

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、製品製造のための材料の購入や外注加工費の支払いのほか、製造費、販売費及び一般管理費などの営業費用によるものです。また、当社グループの研究開発費は研究開発に携わる従業員の人件費が主要な部分を占めております。

また、当社グループにおける生産設備等への投資のうち主なものは、工作機械等の製造装置、各種検査装置、切削工具、治具などでありますが、これらへの投資にあたっては、有形・無形固定資産の購入とする方法と、リース取引による方法とを併用しております。

3)経営成績

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べて20億28百万円減少（前期比10.1%減）し、181億30百万円となりました。これは、期の序盤は新興諸国の設備投資に支えられ堅調に推移したものの、夏場に入ると中国経済の減速などを背景に設備投資抑制の動きがみられたことから需要が減少したことによるものです。

営業利益

営業利益は、前連結会計年度に比べて8億97百万円減少（前期比20.7%減）し、34億36百万円となりました。これは、主にプロダクトミックスの改善、製造ラインの効率化による増益効果があったものの、減収による影響を補うには至らず、売上総利益が前連結会計年度に比べて9億29百万円減少（前期比11.2%減）したことによるものです。

営業外損益

営業外収益は、前連結会計年度に比べて7百万円増加（前期比3.1%増）し、2億37百万円となりました。これは、受取配当金が1億21百万円（前期比5.7%増）あったことが主な要因です。

営業外費用は、前連結会計年度に比べて67百万円減少（前期比41.2%減）し、97百万円となりました。これは、支払利息が21百万円増加（前期比62.1%増）したものの、コミットメントフィーが37百万円減少（前期比71.2%減）、為替差損が60百万円減少したことが主な要因です。

これらの結果、経常利益は前連結会計年度に比べて8億22百万円減少（前期比18.7%減）し、35億76百万円となりました。

特別損益

特別利益は、固定資産を売却したことにより、0.8百万円（前期比88.3%減）となりました。

特別損失は、固定資産除却損を44百万円、製品補償損失を73百万円、投資有価証券評価損を2億14百万円計上したことなどにより、3億47百万円（前期比34.5%減）となりました。

当期純利益

上記の結果、当期純利益は前連結会計年度に比べて1億78百万円減少（前期比8.4%減）し、19億60百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資額は、有形固定資産の取得に、13億43百万円、無形固定資産(ソフトウェア)の取得に34百万円であります。主な設備投資の内容は次のとおりです。

- (1) ㈱ハーモニック・ドライブ・システムズの建物設備改修工事
- (2) 生産工具器具類の新規または代替購入
- (3) 機械設備の購入
- (4) コンピュータのハードウェア及びソフトウェア

これらの投資による生産能力の増加はありません。

また、当連結会計年度において生産能力に重要な影響を及ぼす設備の除却、売却はありません。

なお、当社は、主に精密減速装置とその応用製品である精密アクチュエーター及び制御装置を生産・販売しており、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでいるため、事業の種類別セグメントは単一です。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
穂高工場 (長野県安曇野 市穂高)	精密 減速機 事業 (日本)	減速装置及び メカトロニクス 製品の生産設備	1,617,773	538,635	455,350 (67)	57,786	611,808	3,281,354	226 [39]
本社及び営業所 (東京都品川区 、他)	精密 減速機 事業 (日本)	管理及び 販売設備	1,788			2,000	2,916	6,705	27 [4]
旧松本工場 (長野県安曇野 市豊科)		賃貸建物、 構築物及び用地	83,116	2,757	49,168 (11)		770	135,812	[]
新松本臨空 産業団地 (長野県松本市 大字神林)		賃貸用地			358,448 (10)			358,448	[]
駒ヶ根工場 (長野県駒ヶ根 市 赤穂)		賃貸建物、 構築物及び用地	81,674		35,396(2)		48	117,118	[]
合計			1,784,352	541,393	898,363 (90)	59,787	615,544	3,899,440	253 [43]

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)ハーモ ニック プレジ ジョン	本社 (長野県 松本市 大字神林)	精密減速 機事業 (日本)	減速装置 部品の 生産設備	411,603	21,724	()	128,950	10,501	572,779	35 [34]
(株)ハーモ ニック・ エイディ	本社 (長野県 安曇野市 豊科)	同上	遊星減速 装置の 生産設備	38,038	457,381	()	26,370	50,803	572,594	30 [12]
(株)ウィン ベル	本社 (長野県 駒ヶ根市 赤穂)	同上	モーターの 生産設備	29,318	7,124	33,146 (2)	2,129	4,627	76,346	15 [0]

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド	本社 (米国マサチューセッツ州ピーボディー)	精密減速機事業 (北米)	減速装置及びメカトロニクス製品の生産設備	160,020	415,259	66,148 (3)		91,621	733,050	83 〔 3 〕
哈默納科(上海)商貿有限公司	本社 (中国上海市)	精密減速機事業 (日本)	メカトロニクス製品及び減速装置の販売及び技術サービス			()		1,906	1,906	12 〔) 〕

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、建設仮勘定及び無形固定資産の合計であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

- 従業員数の〔 〕は、嘱託及び臨時従業員数を外数で記載しております。
- 旧松本工場の建物、構築物及び土地は、子会社である(株)ハーモニック・エイディに貸与しております。
- 新松本臨空産業団地の土地は、子会社である(株)ハーモニック プレシジョンに工場用地として貸与しております。
- 駒ヶ根工場の建物、構築物及び土地は、子会社である(株)ウィンベルに貸与しております。
- エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッドの状況については、その子会社であるハーモニック・ドライブ・エルエルシーの状況を含めて表示しております。
- 上記の他、連結会社以外からの賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	賃借料又はリース料
穂高工場 (長野県安曇野市穂高)	精密減速機事業(日本)	生産用機械及び付属システム	年間リース料 282,582千円
穂高工場 (長野県安曇野市穂高)	同上	生産用機械及び付属システム	年間賃借料 42,588千円
穂高工場 (長野県安曇野市穂高)	同上	電子計算機及びその周辺機器	年間リース料 383千円
本社及び営業所 (東京都品川区、他)	同上	事務所	年間賃借料 45,260千円

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	リース料
(株)ハーモニック プレシジョン	本社 (長野県松本市大字神林)	精密減速機事業 (日本)	生産用機械及び付属システム	年間リース料 130,750千円
(株)ハーモニック ・エイディ	本社 (長野県安曇野市豊科)	同上	生産用機械及び付属システム	年間リース料 49,681千円
(株)ウィンベル	本社 (長野県駒ヶ根市赤穂)	同上	生産用機械及び付属システム	年間リース料 220千円
			電子計算機及びその周辺機器	年間リース料 897千円

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				予算金額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	穂高工場 (長野県 安曇野 市)	精密減速機 事業 (日本)	生産用機械	201,400		自己資金	平成25年 4月	平成26年 3月	
			研究用機械	100,000		自己資金	平成25年 4月	平成26年 3月	
			工具器具備品	230,736		自己資金	平成25年 4月	平成26年 3月	
			コンピュータの ハードウェア及 びソフトウェア	101,220		自己資金	平成25年 4月	平成26年 3月	
(株)ハーモ ニックブ レシジョン	本社 (長野県 松本市)	同上	生産用機械	107,780		自己資金	平成25年 4月	平成26年 3月	
(株)ハーモ ニック・ エイディ	本社 (長野県 安曇野 市)	同上	生産用機械	256,350		自己資金	平成25年 4月	平成26年 3月	

(注) 1 上記金額には消費税は含まれておりません。

2 「生産用機械」、「工具器具備品」及び「コンピュータのハードウェア及びソフトウェア」は、主に代替更新
または合理化のためのものであり、本計画達成による生産能力の増加はありません。

また、「研究用機械」についても生産能力の増加に係るものではありません。

3 主要資金の調達方法の自己資金には、所有権移転外ファイナンス・リース契約によるものを含みます。また、投
資予定額のうち所有権移転外ファイナンス・リース契約によるものについては、当該設備の取得価額相当額
で表示しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	118,800,000
計	118,800,000

【発行済株式】

種類	当事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,583,100	31,583,100	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	31,583,100	31,583,100		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日 (注)	31,477,823	31,583,100		1,610,542		4,207,937

(注) 株式分割

平成23年4月1日付をもって平成23年3月31日最終の株主名簿に記載または記録された株主の有する普通株式数を1株につき300株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	0	8	14	27	48	0	1,761	1,858	
所有株式数（単元）	0	9,065	222	199,284	37,001	0	70,250	315,822	900
所有株式数の割合（%）	0.00	2.87	0.07	63.10	11.72	0.0	22.24	100.00	

（注）1 証券保管振替機構名義の株式はありません。

2 上記「個人その他」には、自己株式が10,506単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社光電製作所	東京都大田区多摩川2丁目13-24	11,496,900	36.40
ナブテスコ株式会社	東京都千代田区平河町2丁目7-9	6,106,800	19.33
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	1,459,800	4.62
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント （常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社）	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA （東京都港区六本木6丁目10-1）	1,400,400	4.43
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー （常任代理人 香港上海銀行 東京支店）	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. （東京都中央区日本橋3丁目11-1）	1,266,700	4.01
伊藤 典光	東京都品川区	947,200	2.99
太田 美保	東京都品川区	946,600	2.99
伊藤 光昌	神奈川県横浜市港北区	882,600	2.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-11	668,000	2.11
伊藤 良昌	東京都世田谷区	270,000	0.85
計		25,445,000	80.56

（注）当社は自己株式1,050,687株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.32%）を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,050,600		権利内容に何ら限定のない当社における基準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式30,531,600	305,316	同上
単元未満株式	普通株式 900		
発行済株式総数	31,583,100		
総株主の議決権		305,316	

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハーモニック・ ドライブ・システムズ	東京都品川区南大井6丁目 25番3号	1,050,600		1,050,600	3.32
計		1,050,600		1,050,600	3.32

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	42	68
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,050,687		1,050,687	

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、業績に応じた配当を行うこととし、年間配当性向を30%（単体の当期純利益の30%）を目処とすることを基本方針といたしております。

また、当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、株主各位への利益還元と企業体質の強化並びに今後の事業展開を勘案し、配当性向30%を目処として、1株当たりの中間配当12円、期末配当10円としております。内部留保金につきましては、将来の事業展開のため、主に新製品の研究開発、生産設備の充実、情報管理システム整備等に投資し、また、機動的な資本政策の遂行に備えてまいります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることが出来る旨を定款に定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成24年11月13日 取締役会決議	366,388	12
平成25年6月21日 定時株主総会決議	305,324	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	473,000	348,000	638,000 2,143	2,155	2,082
最低(円)	136,000	160,000	314,000 2,010	1,252	1,303

（注）1 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

2 は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	1,645	1,596	1,755	1,902	1,830	1,710
最低(円)	1,400	1,303	1,397	1,690	1,597	1,527

（注）最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役会長 代表取締役		伊藤 光 昌	昭和14年1月2日生	昭和51年5月 昭和54年8月 平成3年6月 平成4年4月 平成6年7月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年4月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年4月	ハーモニック・ドライブ・システム・ゲーエムベーハー代表取締役就任 当社取締役就任 当社常務取締役経営企画室長就任 当社常務取締役総務本部長就任 当社代表取締役社長就任 当社代表取締役会長就任 当社代表取締役会長兼最高経営責任者就任 当社代表取締役会長兼会長執行役員最高経営責任者就任 財団法人海洋化学研究所理事長就任 当社代表取締役会長兼会長執行役員CEO就任 当社代表取締役会長就任(現任) 一般財団法人海洋化学研究所評議員就任(現任)	(注)4	882,600
取締役社長 代表取締役	兼)社長執行役員	長 井 啓	昭和23年3月26日生	昭和47年4月 平成14年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成15年6月 平成17年12月 平成19年6月 平成21年4月 平成23年1月 平成25年6月	三井物産株式会社入社 当社入社 当社海外本部本部長就任 エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド取締役会長就任 当社マーケティング・営業執行役員兼海外本部長兼経営企画IT室長就任 エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド取締役社長(現任)就任 当社常務執行役員管理担当兼経営企画IT担当就任 当社常務執行役員経営企画・財務担当就任 哈默纳科(上海)商贸有限公司監事 当社代表取締役社長兼社長執行役員(現任) (他の法人等の代表状況) エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド取締役社長	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 副社長	兼)副社長執 行役員	山崎 吉雄	昭和22年11月17生	昭和54年3月 平成3年12月 平成7年7月 平成8年4月 平成13年6月 平成14年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年4月 平成21年5月 平成23年6月 平成25年6月	当社入社 当社経営企画室FPSマネージャー 兼MT販売部統括マネージャー就任 当社精機本部副本部長兼生産部部 長就任 当社精機本部部長兼生産部部長 就任 当社取締役アキュドライブ本部本 部長就任 当社取締役メカトロニクス本部本 部長就任 当社執行役員メカトロニクス本部 本部長就任 当社執行役員関連法人担当就任 株式会社光電製作所常務取締役就 任 当社常務執行役員マーケティング ・国内営業担当就任 当社専務執行役員マーケティング ・国内営業担当就任 当社専務執行役員人事総務・業務 担当就任 株式会社エッチ・ディ・ロジス ティクス取締役就任 当社専務執行役員人事・業務・会 計担当兼コンプライアンス担当就 任 当社取締役副社長兼副社長執行役 員業務統括就任(現任)	(注)4	
取締役	兼)執行役員 海外事業推進 担当 兼)株式会社 ハーモニック ・エイディ 代表取締役社 長 兼)哈默納科 (上海)商貿 有限公司 董 事長	幾田 哲雄	昭和32年4月16日生	昭和56年4月 平成16年12月 平成17年1月 平成17年12月 平成17年12月 平成20年6月 平成21年1月 平成21年4月 平成22年5月 平成22年6月 平成23年1月 平成23年5月 平成23年6月 平成24年9月	三井物産株式会社入社 当社入社 当社新事業設立準備室長就任 エイチ・ディ・システムズ・イン コーポレイテッド 取締役就任 (現任) ハーモニック・ドライブ・エルエル シー プレジデント アンド C E O就任 当社取締役兼執行役員就任 ハーモニック・ドライブ・エルエル シー マネージャー就任(現 任) 当社取締役兼執行役員マーケティ ング・営業担当就任 株式会社ハーモニック・エイディ 取締役就任 当社取締役兼執行役員C P O (チーフプロダクションオフィ サー)兼生産技術・資材本部長兼 C S O(チーフオーバーシーズオ フィサー)就任 哈默納科(上海)商貿有限公司 董事長就任(現任) 株式会社ハーモニック・エイディ 代表取締役社長就任(現任) 当社取締役兼執行役員海外担当就 任 当社取締役兼執行役員海外事業推 進担当就任(現任) (他の法人等の代表状況) 哈默納科(上海)商貿有限公司 董事長 株式会社ハーモニック・エイディ 代表取締役社長	(注)4	3,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		伊藤良昌	昭和11年6月1日生	昭和35年4月 昭和45年7月 昭和55年8月 平成6年6月 平成16年6月	伊藤忠商事株式会社入社 株式会社光電製作所取締役就任 同社代表取締役社長就任 当社社外取締役就任(現任) 株式会社光電製作所代表取締役会 長就任(現任) (他の法人等の代表状況) 株式会社光電製作所代表取締役会 長	(注)4	270,000
取締役		吉田治彦	昭和18年9月2日生	昭和41年4月 平成8年2月 平成10年4月 平成10年6月 平成13年6月 平成14年4月 平成14年7月 平成15年6月 平成15年6月 平成18年6月 平成19年6月	三井物産株式会社入社 米国三井物産株式会社副社長就任 三井物産株式会社通信・輸送・産 業プロジェクト本部長就任 同社取締役通信・輸送・産業プロ ジェクト本部長就任 同社代表取締役常務取締役通信・ 輸送・産業プロジェクト本部長就 任 同社常務執行役員通信・輸送・産 業プロジェクト本部長就任 同社常務執行役員機械・情報グ ループプレジデント付就任 長野計器株式会社社外取締役就任 (現任) 当社社外取締役就任(現任) 白銅株式会社監査役就任 白銅株式会社取締役就任	(注)4	
取締役		酒井進児	昭和12年5月12日生	昭和36年3月 昭和63年9月 平成4年5月 平成8年6月 平成10年6月 平成10年12月 平成12年10月 平成15年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月	トヨタ自動車販売株式会社(現ト ヨタ自動車株式会社)入社 トヨタ自動車株式会社取締役就任 米国トヨタ自動車販売株式会社プ レジデント アンド CEO就任 トヨタ自動車株式会社専務取締役 ・海外部門統轄就任 日本高速通信株式会社代表取締役 副社長就任 KDD株式会社代表取締役副社長 就任(合併により) KDDI株式会社代表取締役副社 長就任(合併により) トヨタ車体株式会社常勤監査役就 任 当社取締役会諮問委員就任 当社社外取締役就任(現任) トヨタ車体株式会社監査役就任	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		中村 雅信	昭和21年 8月23日生	昭和45年 5月 平成11年 6月 平成13年 4月 平成14年 1月 平成14年 5月 平成16年 5月 平成17年 6月 平成17年10月 平成17年11月 平成19年 6月 平成23年 5月 平成23年 9月 平成25年 6月	株式会社三和銀行（現株式会社三菱東京UFJ銀行）入行 株式会社三和銀行執行役員日本橋支店長就任 株式会社三和銀行執行役員ニューヨーク支店長就任 株式会社UFJ銀行常務執行役員ニューヨーク支店長就任 株式会社UFJ銀行専務執行役員法人カンパニー長就任 株式会社UFJ銀行代表取締役専務執行役員戦略支援グループ担当法人カンパニー長就任 三信株式会社特別顧問就任 ピー・エヌ・ピー・パリバジャパン株式会社代表取締役社長就任 ピー・エヌ・ピー・パリバ証券会社東京支店会長就任 当社取締役会諮問委員就任 BNPパリバ証券株式会社会長就任 BNPパリバ証券株式会社特別顧問就任 当社社外取締役就任（現任）	(注) 4	
監査役	常勤	木場 靖夫	昭和15年 2月26日生	昭和39年 4月 平成 2年 6月 平成 8年 6月 平成10年 3月 平成12年 3月 平成13年 6月	松下電器産業株式会社（現パナソニック株式会社）入社 松下産業機器株式会社取締役溶接システム事業部長就任 同社常務取締役溶接システム事業部長就任 同社常務取締役兼加賀松下電器株式会社取締役社長就任 松下電器産業株式会社（現パナソニック株式会社）客員就任（現任） 当社常勤監査役就任（現任）	(注) 5	
監査役	常勤	川喜田 淳	昭和17年 2月 8日生	昭和45年10月 昭和63年 3月 平成 4年 6月 平成 5年 9月 平成 8年 7月 平成 9年 6月 平成11年 4月 平成13年 6月 平成15年 6月 平成15年11月 平成17年 6月 平成18年 6月 平成19年 6月 平成24年 6月	当社入社 当社取締役営業本部長就任 当社取締役生産本部長就任 当社取締役メカトロニクス本部長就任 当社取締役業務統括担当就任 当社常務取締役業務統括担当就任 株式会社エッチ・ディ・ロジステイクス 取締役就任 当社常務取締役管理統括、財務経理、IR担当就任 当社執行役員（人事総務担当）就任 株式会社エッチ・ディ・ロジステイクス 監査役就任 当社常務執行役員（管理担当）就任 当社専務執行役員（管理担当）就任 当社常勤顧問就任 当社常勤監査役就任（現任）	(注) 5	43,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役		大島 秀文	昭和28年10月19日生	昭和58年 5月 平成15年 6月 平成19年 6月 平成20年 4月 平成20年 6月 平成25年 4月	株式会社光電製作所入社 同社取締役特機事業本部副本部長 就任 同社常務取締役特機事業本部長就 任 同社取締役常務執行役員特機事業 本部長就任 当社監査役就任(現任) 株式会社光電製作所常務執行役員 特機事業本部長就任(現任)	(注) 5	
監査役		尾身 淳二	昭和31年 1月15日生	昭和55年 4月 平成20年 4月 平成22年 4月 平成24年 6月	株式会社光電製作所入社 同社執行役員経理部長就任 同社執行役員管理本部長補佐兼経 理部長就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 5	
計							1,199,100

- (注) 1 取締役 伊藤 良昌、吉田 治彦、酒井 進児、中村 雅信は、社外取締役であります。
- 2 監査役 木場 靖夫、大島 秀文、尾身 淳二は、社外監査役であります。
- 3 取締役 伊藤 良昌は、取締役会長 伊藤 光昌の実兄であります。
- 4 取締役の任期は、平成25年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成24年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社では、執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役会で選任され、代表取締役から委譲された権限をもって各担当分野での業務執行にあたります。この制度により、取締役会における意思決定の迅速化、業務執行における意思決定の迅速化及び監督機能の強化を図ります。
- 執行役員は9名で、社長執行役員 長井 啓、副社長執行役員 業務統括 山崎 吉雄、常務執行役員 生産、生産技術、資材担当 安江 秀夫、執行役員 海外事業推進担当 幾田 哲雄、執行役員 最高技術責任者 開発・技術担当 清澤 芳秀、執行役員 MC事業・国内営業担当 小沢 寛、執行役員 海外事業本部長 谷岡 良弘、執行役員 品質責任者 伊藤 善規、執行役員 開発本部長 城越 教夫で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、存在意義のある企業として、株主をはじめとするステークホルダーの期待に応え、企業価値を高めるため企業経営の健全性と透明性の向上に努めることを基本方針としております。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制

当社は監査役会制度を採用しており、会社法に定める監査役会設置会社に基づく機関制度を基本としております。

取締役会は8名で構成されており、うち4名が社外取締役であります。

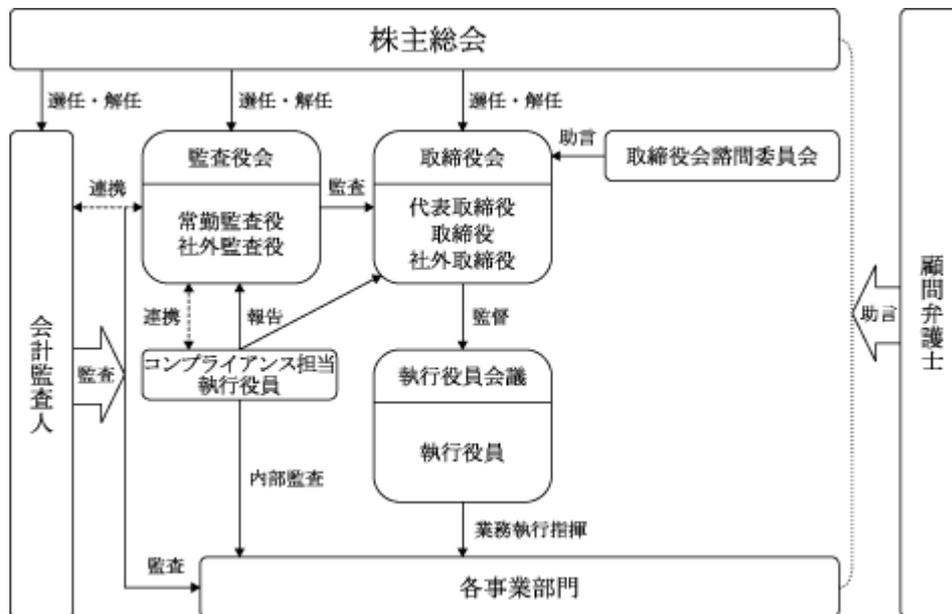
さらに当社では、平成15年6月より、業務執行に対する監督機能の強化と経営の意思決定の迅速化を図るため、執行役員制度を導入しております。これにより、取締役会が担う戦略創出、意思決定、監督機能と、執行役員が担う業務執行機能の分離を明確にしております。また、業務執行における重要な事項や課題は、月に1回開催される執行役員会議において審議しております。

監査役会は4名（うち3名が社外監査役）で構成されており、取締役会のみならず経営執行に係わるその他の重要な会議にも出席することで、経営執行状況を定期的に監査できる環境となっております。

加えて、取締役会の諮問機関として、国内外の有識者で構成する取締役会諮問委員会を設置し、経営上の課題に対し定期的な助言を得ております。

当社では、上述の企業統治の体制が有効に機能しているものと判断していることから、監査役設置会社としての現在の体制を基礎として、継続的な企業統治の体制の向上を図ることが適当と判断しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。



ロ 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

内部統制システム及びリスク管理体制については、執行役員制度導入と同時にコンプライアンス及び業務監査を担当する執行役員を選任し、強化に取り組んでおります。

具体的には、平成16年4月に「株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ 行動憲章」を定めるとともに、同憲章を具体的な手引きとして展開した「行動規範」を制定するなど、すべての従業員に対する企業倫理の徹底を図っております。また、これら憲章及び規範の目的や、内容の周知徹底を図るため、全社的な啓蒙活動を実施することで、法令遵守及び企業倫理の徹底を図っております。さらに、内部統制システムの基本的枠組みを規定した「内部統制マニュアル」を基礎として、効率的で効果的な内部統制システムの維持・改善を継続的に行っております。

リスク管理体制については、リスクが顕在化し、危機が発生した場合の行動手順を定めた「危機管理-危機発生時の行動規範」の啓蒙を進めるほか、「危機・リスク管理規程」に基づくリスク管理体制を運用することで、安全かつ責任ある方法で経営執行上のリスク管理と危機対応に努める体制を整備しております。

ハ 社外役員との責任限定契約の内容の概要

当社は、社外役員全員と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約の内容の概要は以下のとおりであります。

- ・社外取締役または社外監査役が、任務を怠ったことにより当社に対して損害を与えた場合、その職務を行うにつき善意かつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として責任を負う。

ニ 取締役の定数に係る定款の定め

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

ホ 取締役会決議による自己の株式の取得を可能とする定款の定め

当社は、外部環境の変化に対応した機動的な経営を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ヘ 取締役の選任の決議要件に関する定款の定め

当社は、株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

ト 株主総会の特別決議の決議要件に関する定款の定め

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議の要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

チ 取締役会決議による取締役及び監査役の責任免除を可能とする定款の定め

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役、監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。これは、より積極的な経営判断を行うことができるようにすること、及び有能な人材を招聘しやすい環境を整備することを目的としております。

リ 取締役会決議による中間配当を可能とする定款の定め

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的としております。

内部監査及び監査役監査

内部監査につきましては、コンプライアンス及び業務監査を担当する執行役員（以下、「コンプライアンス担当執行役員」という。）とその管掌下にある内部統制監査室がその任に当たっており、室長1名と他部門を兼務する監査員1名が事前に計画された監査日程に基づき、年間を通じた内部監査を実施しております。また、経営企画部門が事務局を務め、社長が各部門責任者の業務執行状況を直接監査する「社長監査」を年2回実施することで、経営計画の進捗状況を監視できる体制をとっております。

監査役監査につきましては、各監査役が監査役会において定めた監査の方針、業務の分担等に従って、取締役会をはじめとする重要な会議に出席するほか、財産の状況の調査等を通じて、取締役の職務執行全般についての監査を実施しております。当期の会計監査は、あらた監査法人により、監査契約に基づいた適正な会計監査が行われており、監査結果についての意見交換、改善などの提言を受けております。なお、当期における当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、あらた監査法人業務執行社員 岸 信一氏（当社の監査業務に係る継続年数は4年）であり、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、日本公認会計士協会準会員5名、及びその他5名であります。

監査役会は会計監査人と監査計画に関する意見の交換を行うとともに、監査結果報告を受け、その内容に関する討議並びに監査内容の評価を行うなど、相互の連携を図っております。また、内部監査によって抽出された事項は、コンプライアンス担当執行役員によって、監査役会に報告される体制を整備しているとともに、会計監査人とコンプライアンス担当執行役員も監査のプロセスの中で定期的なコミュニケーションを図るなど、コンプライアンス担当執行役員、監査役会、会計監査人は、相互に情報を共有し、密接な連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係又はその他の利害関係の概要

現在当社では、社外取締役4名と社外監査役3名が就任しております。

社外取締役伊藤良昌氏は、当社の筆頭株主である株式会社光電製作所の代表取締役を兼務しております。また、社外監査役大島秀文氏及び尾身淳二氏は、同社の執行役員を兼務しております。同社は、当社議決権の37.65%を所有する大株主ですが、当社と同社間の営業上の取引は僅少です。なお、社外取締役伊藤良昌氏は、当社代表取締役会長伊藤光昌氏の実兄です。また、社外監査役尾身淳二氏は株式会社光電製作所の経理部門における長年の経験を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役吉田治彦氏は、現在、長野計器株式会社取締役を務めているとともに、過去に三井物産株式会社の代表取締役常務取締役、白銅株式会社監査役及び取締役を務めていましたが、当社と各社間において人的関係、資本的関係、取引関係に重要な事項はありません。

社外取締役酒井進児氏は、過去にトヨタ自動車株式会社専務取締役、KDDI株式会社代表取締役副社長、トヨタ車体株式会社監査役を務めていました。トヨタ自動車株式会社は、当社議決権の4.78%を所有する大株主であり、当社と同社の間には営業上の取引関係（当社売上高の10%未満の取引関係）があります。また、当社とKDDI株式会社、トヨタ車体株式会社との間において、人的関係、資本的関係、取引関係に重要な事項はありません。

社外取締役中村雅信氏は、過去に株式会社UFJ銀行（現株式会社三菱東京UFJ銀行）の代表取締役専務執行役員、ビー・エヌ・ピー・パリバジャパン株式会社（現BNPパリバ証券株式会社）の代表取締役社長を務めていました。株式会社三菱東京UFJ銀行は当社の主要な借入先であり、提出日現在（平成25年6月24日）で27億20百万円の借入残高があります。また、当社とBNPパリバ証券株式会社との間において、人的関係、資本的関係、取引関係に重要な事項はありません。

社外監査役木場靖夫氏は、過去に松下（現パナソニック）グループの要職を務めていましたが、既に退任してから10年以上が経過しているとともに、当社と同グループとの間において、人的関係、資本的関係、取引関係に重要な事項はありません。

社外取締役及び社外監査役の全員と当社との間に、人的関係、資本的関係及び取引関係で重要な事項はありません。

ロ 社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

・社外取締役

社外取締役が有する経験及び見識に基づき、独立した立場から当社の経営全般に対する提言と監督を行い、当社の経営体制、コーポレートガバナンス体制を強化すること。

・社外監査役

社外監査役が有する経験及び見識に基づき、独立した立場から当社の監査体制を強化すること。

当社では、社外取締役及び社外監査役に求める上記の機能及び役割は、有効に発揮されていると考えております。また、選任数についても、当社の企業規模及び取締役会及び監査役会の構成員数等から判断し、十分な選任状況にあるものと考えております。

さらに、社外取締役及び社外監査役は、取締役会への出席に加え、必要に応じてその他の重要な会議に出席できる体制となっており、監督または監査の実効性をより高める仕組みとなっております。また、社外監査役は内部監査部門、会計監査人と相互に情報を共有し、密接な連携を図っております。

ハ 社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する方針

当社では、社外取締役及び社外監査役を選任するにあたり、当該社外役員候補者自身及びその者が所属する会社等と当社との人的関係、資本関係、取引関係を総合的に勘案した上で、当該社外役員候補者が独立した立場で上記口項に記載の機能及び役割を果たすことができると判断した場合、社外役員候補者として株主総会へ付議いたします。

役員報酬の内容

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	168,663	93,388	47,600	27,675	4
社外役員	45,764	37,164	7,400	1,200	7

(注) 退職慰労金は、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金の繰入額です。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬は、当社グループの中長期的な企業価値の増大並びに各事業年度の業績向上を図る職責を負うことを勘案し、基本報酬と賞与で構成しております。

基本報酬については、株主総会で決議された報酬額の範囲内において、職務の内容等を勘案し、相当と判断する一定額を定めております。

賞与については、各事業年度の業績(当期純利益額)及び年度経営計画の達成状況等を総合的に勘案した上で、支給議案を株主総会へ付議し、決議することとしております。また、役員退職慰労金は、当社の役員規程に定める基準に基づき、株主総会の決議を経て、退任時に支給することとしております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 6 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 460,953千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)不二越	1,070,000	508,250	取引関係を強化するため。
三菱UFJフィナンシャルグループ(株)	34,750	14,317	円滑な金融取引の維持・継続のため。
南陽(株)	17,600	7,691	取引関係を強化するため。
三井住友フィナンシャルグループ(株)	189	514	円滑な金融取引の維持・継続のため。

(注) 上記の投資株式には、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下である銘柄が含まれますが、保有するすべてについて記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)不二越	1,070,000	426,930	取引関係を強化するため。
三菱UFJフィナンシャルグループ(株)	34,750	19,390	円滑な金融取引の維持・継続のため。
南陽(株)	17,600	10,120	取引関係を強化するため。
三井住友フィナンシャルグループ(株)	189	713	円滑な金融取引の維持・継続のため。

(注) 上記の投資株式には、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下である銘柄が含まれますが、保有するすべてについて記載しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	30,200		30,000	1,800
連結子会社				
計	30,200		30,000	1,800

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払った非監査業務の内容は、「国際財務報告基準に関連した会計アドバイザー・サービス」であります。

【監査報酬の決定方針】

当社では、監査公認会計士等から提示された監査計画、監査内容、監査時間の見積もり等を検討し、当社の規模や特性を総合的に勘案した上で監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、運用できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、外部講習や研修に参加することで理解を深め、担当会計監査人とも意見交換しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,094,455	11,957,900
受取手形及び売掛金	³ 5,864,691	³ 5,058,012
有価証券	30,626	30,647
商品及び製品	107,372	140,875
仕掛品	548,173	491,011
原材料及び貯蔵品	648,912	643,942
繰延税金資産	365,249	382,379
その他	208,194	223,822
貸倒引当金	7,537	31,528
流動資産合計	17,860,137	18,897,063
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 5,456,222	² 5,213,310
減価償却累計額	2,945,214	2,789,977
建物及び構築物(純額)	2,511,007	2,423,332
機械装置及び運搬具	2,224,250	3,005,451
減価償却累計額	1,271,635	1,566,574
機械装置及び運搬具(純額)	952,614	1,438,876
土地	² 990,904	² 997,658
リース資産	517,138	535,382
減価償却累計額	232,090	318,144
リース資産(純額)	285,048	217,238
建設仮勘定	172,897	93,784
その他	2,960,673	3,265,789
減価償却累計額	2,407,430	2,745,864
その他(純額)	553,243	519,924
有形固定資産合計	5,465,715	5,690,814
無形固定資産		
ソフトウェア	163,734	143,477
その他	8,949	8,572
無形固定資産合計	172,683	152,049
投資その他の資産		
投資有価証券	535,294	461,672
関係会社株式	¹ 10,398,971	¹ 11,324,691
長期貸付金	354,707	337,254
長期前払費用	277,152	341,506
長期預金	756,050	900
繰延税金資産	24,214	31,877
その他	58,000	58,509
貸倒引当金	359,107	342,345
投資その他の資産合計	12,045,283	12,214,067
固定資産合計	17,683,681	18,056,931
資産合計	35,543,819	36,953,995

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,477,935	1,498,114
短期借入金	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	2 1,752,572	2 1,750,888
リース債務	81,164	83,691
未払法人税等	90,113	525,208
賞与引当金	547,557	540,718
役員賞与引当金	98,120	73,980
製品補償損失引当金	63,761	65,286
その他	1,055,311	1,094,491
流動負債合計	5,176,535	5,642,379
固定負債		
長期借入金	2 4,909,578	2 3,158,689
長期未払金	37,938	37,938
リース債務	201,192	132,779
繰延税金負債	1,291,079	1,553,384
退職給付引当金	27,094	32,729
役員退職慰労引当金	293,182	321,395
執行役員退職慰労引当金	73,497	88,130
固定負債合計	6,833,562	5,325,048
負債合計	12,010,098	10,967,427
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,610,542	1,610,542
資本剰余金	5,203,709	5,203,709
利益剰余金	16,953,157	18,242,282
自己株式	2,304,815	2,304,883
株主資本合計	21,462,594	22,751,650
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,027,464	2,617,408
為替換算調整勘定	769,979	407,913
その他の包括利益累計額合計	1,257,484	2,209,495
少数株主持分	813,642	1,025,421
純資産合計	23,533,721	25,986,567
負債純資産合計	35,543,819	36,953,995

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	20,159,123	18,130,644
売上原価	2 11,862,025	2 10,762,549
売上総利益	8,297,097	7,368,095
販売費及び一般管理費	1, 2 3,963,503	1, 2 3,931,994
営業利益	4,333,594	3,436,100
営業外収益		
受取利息	12,354	15,535
受取配当金	114,865	121,448
負ののれん償却額	5,599	-
持分法による投資利益	77,423	77,012
補助金収入	7,115	8,234
その他	12,584	14,846
営業外収益合計	229,943	237,076
営業外費用		
支払利息	35,262	57,162
コミットメントフィー	52,297	15,062
補助金費用	4,360	4,861
為替差損	60,232	-
その他	12,902	20,021
営業外費用合計	165,056	97,107
経常利益	4,398,481	3,576,070
特別利益		
固定資産売却益	3 7,253	3 849
特別利益合計	7,253	849
特別損失		
固定資産売却損	4 2,041	4 189
固定資産除却損	5 31,508	5 44,873
製品補償損失	127,993	73,237
投資有価証券評価損	32,288	214,455
貸倒引当金繰入額	180,356	-
たな卸資産廃棄損	17,869	-
役員退職特別加算金	138,330	-
その他	-	14,870
特別損失合計	530,388	347,627
税金等調整前当期純利益	3,875,345	3,229,291
法人税、住民税及び事業税	1,338,627	1,269,422
法人税等調整額	242,373	97,116
法人税等合計	1,581,000	1,172,306
少数株主損益調整前当期純利益	2,294,345	2,056,985
少数株主利益	154,610	96,147
当期純利益	2,139,734	1,960,838

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,294,345	2,056,985
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	606,181	589,944
為替換算調整勘定	81,978	217,856
持分法適用会社に対する持分相当額	94,786	231,175
その他の包括利益合計	1 782,946	1 1,038,975
包括利益	1,511,398	3,095,961
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,393,638	2,912,846
少数株主に係る包括利益	117,760	183,115

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,610,542	1,610,542
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,610,542	1,610,542
資本剰余金		
当期首残高	5,203,709	5,203,709
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,203,709	5,203,709
利益剰余金		
当期首残高	15,617,444	16,953,157
当期変動額		
剰余金の配当	804,021	671,713
当期純利益	2,139,734	1,960,838
当期変動額合計	1,335,712	1,289,125
当期末残高	16,953,157	18,242,282
自己株式		
当期首残高	2,304,740	2,304,815
当期変動額		
自己株式の取得	74	68
当期変動額合計	74	68
当期末残高	2,304,815	2,304,883
株主資本合計		
当期首残高	20,126,956	21,462,594
当期変動額		
剰余金の配当	804,021	671,713
当期純利益	2,139,734	1,960,838
自己株式の取得	74	68
当期変動額合計	1,335,637	1,289,056
当期末残高	21,462,594	22,751,650

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,633,646	2,027,464
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	606,181	589,944
当期変動額合計	606,181	589,944
当期末残高	2,027,464	2,617,408
為替換算調整勘定		
当期首残高	630,065	769,979
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	139,913	362,066
当期変動額合計	139,913	362,066
当期末残高	769,979	407,913
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,003,580	1,257,484
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	746,095	952,010
当期変動額合計	746,095	952,010
当期末残高	1,257,484	2,209,495
少数株主持分		
当期首残高	827,027	813,642
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,384	211,779
当期変動額合計	13,384	211,779
当期末残高	813,642	1,025,421
純資産合計		
当期首残高	22,957,563	23,533,721
当期変動額		
剰余金の配当	804,021	671,713
当期純利益	2,139,734	1,960,838
自己株式の取得	74	68
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	759,480	1,163,789
当期変動額合計	576,157	2,452,846
当期末残高	23,533,721	25,986,567

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,875,345	3,229,291
のれん償却額	1,993	-
負ののれん償却額	5,543	-
減価償却費	1,011,801	1,119,874
貸倒引当金の増減額（ は減少）	176,347	7,185
退職給付引当金の増減額（ は減少）	4,587	5,634
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	87,749	28,212
執行役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	10,132	14,632
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	6,280	24,140
製品補償損失引当金の増減額（ は減少）	39,915	1,525
受取利息	12,354	15,535
受取配当金	114,865	121,448
支払利息	35,262	57,162
持分法による投資損益（ は益）	77,423	77,012
投資事業組合運用損益（ は益）	15	2
投資有価証券評価損益（ は益）	32,288	214,455
固定資産売却損益（ は益）	5,211	659
固定資産除却損	31,508	44,873
売上債権の増減額（ は増加）	973,880	838,000
たな卸資産の増減額（ は増加）	288,884	62,388
仕入債務の増減額（ は減少）	571,662	13,602
その他	83,220	144,177
小計	5,497,388	5,226,666
利息及び配当金の受取額	128,696	130,344
持分法適用会社からの配当金の受取額	170,170	147,924
利息の支払額	28,289	59,016
法人税等の支払額	3,291,369	785,801
法人税等の還付額	31	40,020
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,476,627	4,700,137

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,895,245	1,134,735
有形固定資産の売却による収入	10,435	1,103
無形固定資産の取得による支出	50,976	34,820
投資有価証券の売却による収入	725	25
定期預金の預入による支出	6,367,400	551,351
定期預金の払戻による収入	2,388,000	4,990,000
敷金及び保証金の差入による支出	3,279	2,766
敷金及び保証金の回収による収入	3,215	2,718
短期貸付けによる支出	400	-
短期貸付け金の回収による収入	640	400
長期貸付けによる支出	-	1,000
長期貸付け金の回収による収入	5,792	2,230
その他	619	180
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,909,112	3,271,984
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	10,000	10,000
短期借入金の返済による支出	10,000	10,000
長期借入れによる収入	5,158,000	-
長期借入金の返済による支出	794,808	1,752,572
リース債務の返済による支出	82,765	84,051
自己株式の取得による支出	74	68
配当金の支払額	804,021	671,713
少数株主からの払込みによる収入	-	131,620
少数株主への配当金の支払額	180,724	169,056
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,295,605	2,545,842
現金及び現金同等物に係る換算差額	33,954	107,219
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	170,834	5,533,499
現金及び現金同等物の期首残高	4,350,915	4,180,081
現金及び現金同等物の期末残高	4,180,081	9,713,580

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド

(株)エッチ・ディ・ロジスティクス

(株)ハーモニック プレシジョン

(株)ハーモニック・エイディ

ハーモニック・ドライブ・エルエルシー

(株)ウィンベル

哈默纳科(上海)商贸有限公司

三益ADM株式会社

上記のうち、三益ADM株式会社については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 2社

関連会社の名称

ハーモニック・ドライブ・アーゲー

青梅鑄造(株)

(2) 持分法適用のハーモニック・ドライブ・アーゲーの決算日は12月31日であり、その決算日の財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のエイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド、ハーモニック・ドライブ・エルエルシー及び哈默纳科(上海)商贸有限公司の決算日は12月31日であり、その決算日の財務諸表を使用して連結財務諸表を作成しております。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

連結子会社の三益ADM株式会社の決算日は12月31日であります。2013年2月20日に設立したため、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

- a その他有価証券(売買目的有価証券、満期保有目的の債券及び子会社株式・関連会社株式を除く有価証券)

時価のあるもの

..... 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

..... 移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

..... 時価法を採用しております。

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

- a 製品・原材料・仕掛品

..... 移動平均法を採用しております。

- b 貯蔵品

..... 最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。海外連結子会社は、見積耐用年数に基づき定額法を採用しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法と同一の基準(200%定率法)に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費用については、支出時に全額費用処理する方法を採用しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

製品補償損失引当金

製品補償に係る損失に備えるため、当該見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。

執行役員退職慰労引当金

執行役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。

(5) 退職給付会計

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異及び過去勤務債務を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。当連結会計年度末においては、前払年金費用として335,608千円を投資その他の資産の「長期前払費用」に含めて計上している他に、一部の連結子会社における金額を「退職給付引当金」として固定負債に計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分額を発生連結会計年度から費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

なお、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等(消費税及び地方消費税)の会計処理

税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

2 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

3 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
関係会社株式	4,855,001	5,006,916

2 担保に供している資産及びこれらに対応する債務は、次のとおりであります。

(単位：千円)

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物	1,489,224	1,667,504
構築物	1,125	901
土地	537,664	537,664
計	2,028,014	2,206,070

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	1,703,828	1,703,828
長期借入金	4,729,377	3,025,549
計	6,433,205	4,729,377

上記担保提供資産のうち、工場財団抵当に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物	90,466	81,532
構築物	1,125	901
土地	49,168	49,168
計	140,760	131,602

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	1,440,000	1,440,000
長期借入金	4,020,000	2,580,000
計	5,460,000	4,020,000

3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	109,017	100,566

4 コミットメントライン契約

資金調達の安定性を高め、機動的な経営を遂行することを目的として、平成25年3月23日に取引銀行4行との間で、シンジケーション方式による総額30億円のコミットメントライン契約(1ヵ年)を締結しております。

なお、当連結会計年度末の当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
コミットメントラインの総額	3,000,000	3,000,000
借入実行残高		
借入未実行残高	3,000,000	3,000,000

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給与・賞与手当	1,107,015	1,195,649
役員賞与引当金繰入額	95,700	71,227
役員退職慰労引当金繰入額	40,935	30,231
執行役員退職慰労引当金繰入額	15,737	14,632
研究開発費	1,199,683	1,120,062

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	1,240,064	1,146,003

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置	6,670	813
工具器具備品	582	35
計	7,253	849

4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置	62	
工具器具備品	1,978	189
計	2,041	189

5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	27,506	39,933
機械装置	657	900
工具器具備品	3,344	3,685
ソフトウェア		354
計	31,508	44,873

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,282,940	700,186
組替調整額		214,455
税効果調整前	1,282,940	914,641
税効果額	676,758	324,697
その他有価証券評価差額金	606,181	589,944
為替換算調整勘定		
当期発生額	81,978	217,856
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	94,786	231,175
その他の包括利益合計	782,946	1,038,975

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	105,277	31,477,823		31,583,100

(変動事由の概要)

平成23年4月1日付をもって平成23年3月31日最終の株主名簿に記載または記録された株主の有する普通株式数を1株につき300株の割合をもって分割しました。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,502	1,047,143		1,050,645

(変動事由の概要)

平成23年4月1日付をもって平成23年3月31日最終の株主名簿に記載または記録された株主の有する普通株式数を1株につき300株の割合をもって分割しました。

単元未満株主からの買取請求に基づき自己株式を取得したことにより、45株増加しました。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	376,567	3,700	平成23年3月31日	平成23年6月20日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	427,454	14	平成23年9月30日	平成23年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	305,324	10	平成24年3月31日	平成24年6月25日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,583,100			31,583,100

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,050,645	42		1,050,687

(変動事由の概要)

単元未満株主からの買取請求に基づき自己株式を取得したことにより、42株増加しました。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	305,324	10	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	366,388	12	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	305,324	10	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
現金及び預金勘定	10,094,455	11,957,900
短期有価証券(3ヶ月以内満期)	30,626	30,647
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	5,945,000	2,274,967
現金及び現金同等物	4,180,081	9,713,580

[次へ](#)

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

	機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (工具器具備品) (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	864,469	16,207	880,676
減価償却累計額相当額	692,348	14,953	707,301
期末残高相当額	172,120	1,254	173,375

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

	機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (工具器具備品) (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	559,822		559,822
減価償却累計額相当額	504,906		504,906
期末残高相当額	54,915		54,915

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
1年内	125,059	59,195
1年超	58,522	5,317
合計	183,582	64,512

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
支払リース料	165,717	128,725
減価償却費相当額	153,933	119,091
支払利息相当額	6,840	3,659

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

- ・有形固定資産

主として、生産設備(機械装置)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	270,631	282,343
1年超	468,671	335,313
合計	739,302	617,656

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余剰資金は安全性の高い金融商品で運用し、資金調達は銀行借入を用いる方針です。デリバティブは、事業活動上生じる為替変動リスクを軽減する目的で行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、社内規程に従い与信リスクを管理し、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、債権の一部に対して、先物為替予約を利用したヘッジを行っております。為替予約の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、その取引は、信用度の高い金融機関とのみ行っております。なお、取引の契約先は、信用度のある金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、きわめて小さいと判断しております。

有価証券は、リスクの僅少なマネー・マネジメント・ファンドであります。また、投資有価証券である株式及び関係会社株式は、市場価格等の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

長期貸付金は、資本・業務提携契約を締結している企業に対するものであり、貸付先の信用リスクに晒されております。当該リスクに対しては、貸付先企業から、財務内容等を定期的にモニタリングする体制としています。また、従業員に対するものについては、信用リスクに晒されておりますが、内規に基づき、適切に管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払い期日であります。

借入金のうち短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は、投資資金や手元流動性を確保するために調達したものです。変動金利の借入金は、金利変動リスクに晒されております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、定期的に資金繰り計画を策定し、リスクの継続的な把握と管理を実施しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	10,094,455	10,094,455	
(2) 受取手形及び売掛金	5,864,691	5,864,691	
貸倒引当金(1)	589	589	
	5,864,102	5,864,102	
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	530,772	530,772	
(4) 関係会社株式			
其他有価証券	5,543,970	5,543,970	
(5) 長期貸付金	354,707	354,707	
貸倒引当金(1)	354,707	354,707	
	0	0	
(6) 長期預金	756,050	756,050	
資産計	22,789,350	22,789,350	
(1) 支払手形及び買掛金	1,477,935	1,477,935	
(2) 未払金	399,483	399,483	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,752,572	1,752,572	
(4) 長期借入金	4,909,578	4,909,578	
負債計	8,539,568	8,539,568	
デリバティブ取引	2,122	2,122	

(1) 受取手形及び売掛金、長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	11,957,900	11,957,900	
(2) 受取手形及び売掛金	5,058,012	5,058,012	
貸倒引当金(1)	566	566	
	5,057,445	5,057,445	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	457,153	457,153	
(4) 関係会社株式			
その他有価証券	6,317,775	6,317,775	
(5) 長期貸付金	337,254	337,254	
貸倒引当金(1)	336,745	336,745	
	509	509	
資産計	23,790,783	23,790,783	
(1) 支払手形及び買掛金	1,498,114	1,498,114	
(2) 未払金	379,254	379,254	
(3) 未払法人税等	525,208	525,208	
(4) 1年内返済予定の長期借入金	1,750,888	1,750,888	
(5) 長期借入金	3,158,689	3,158,689	
負債計	7,312,156	7,312,156	
デリバティブ取引	1,499	1,499	

(1) 受取手形及び売掛金、長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考え、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 関係会社株式

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 長期貸付金

資本・業務提携契約を締結している企業に対する長期貸付金の時価については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表計上額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該金額をもって時価としております。また、従業員に対する長期貸

付金の時価は、従業員貸付金制度の貸付利率により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考え、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払金

これらは短期間で支払われるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考え、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払法人税等

これらは短期間で支払われるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考え、当該帳簿価額によっております。

(4) 1年内返済予定の長期借入金及び(5)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。但し、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
投資有価証券 非上場株式	4,521	4,518
関係会社株式 非上場株式	4,855,001	5,006,916

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と考えられるため、「(3)投資有価証券」及び「(4)関係会社株式」には含めておりません。

なお、投資有価証券のうち非上場株式について、前連結会計年度では32,288千円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	10,094,455			
受取手形及び売掛金	5,864,691			
長期貸付金		204,149	150,557	
長期預金		756,050		
合計	15,959,146	960,199	150,557	

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	11,957,900			
受取手形及び売掛金	5,058,012			
長期貸付金		316,320	20,934	
合計	17,015,912	316,320	20,934	

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,752,572	1,750,888	1,042,400	1,039,907	1,017,296	59,087
合計	1,752,572	1,750,888	1,042,400	1,039,907	1,017,296	59,087

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,750,888	1,042,400	1,039,907	1,017,296	13,824	45,263
合計	1,750,888	1,042,400	1,039,907	1,017,296	13,824	45,263

[次へ](#)

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日現在)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	6,074,742	2,931,386	3,143,355
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	6,074,742	2,931,386	3,143,355
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計			
合計		6,074,742	2,931,386	3,143,355

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行ったものではありません。

なお、減損処理の基準は、時価が取得原価より30%以上下落したもののうち、回復の見込みがあると認められる銘柄を除いた銘柄について減損処理することとしております。

当連結会計年度(平成25年3月31日現在)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	6,774,928	2,716,931	4,057,997
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
(3) その他				
	小計	6,774,928	2,716,931	4,057,997
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
(3) その他				
	小計			
合計		6,774,928	2,716,931	4,057,997

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について214,455千円減損処理を行っております。
なお、減損処理の基準は、時価が取得原価より30%以上下落したもののうち、回復の見込みがあると認められる銘柄を除いた銘柄について減損処理することとしております。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日現在)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	38,960		2,122	2,122
合計		38,960		2,122	2,122

(注) 時価の算定方法は、先物為替相場によっております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	56,413		1,499	1,499
合計		56,413		1,499	1,499

(注) 時価の算定方法は、先物為替相場によっております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は確定給付型の退職年金制度または退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社はこの他に総合設立型の厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、退職給付債務の計算には含めておりません。

海外連結子会社については、会社の拠出額に基づき、その給付額が従業員の報酬に比例する年金制度を採用しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
年金資産の額	105,046	104,458
年金財政計算上の給付債務の額	132,729	132,612
差引額	27,683	28,154

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 1.50% (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度 1.46% (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度26,082百万円、当連結会計年度25,506百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務	1,735,840	1,727,959
年金資産	2,004,338	2,202,041
前払年金掛金	268,498	474,082
過去勤務債務	8,294	
未認識数理計算上の差異	7,359	138,473
前払年金費用	267,563	335,608
退職給付引当金	27,094	32,729

(注) 国内連結子会社については退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
勤務費用	108,077	116,712
利息費用	31,841	29,509
期待運用収益	38,110	40,086
過去勤務債務の費用処理額	8,294	8,294
数理計算上の差異の費用処理額	99,058	48,956
退職給付費用	192,572	48,884

(注) 1 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

2 上記退職給付費用のほか、総合設立型の厚生年金基金への拠出額（前連結会計年度96,709千円、当連結会計年度94,101千円）があります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.7%	1.8%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	2.0%

(4) 会計基準変更時差異の費用処理方法

3年

(5) 数理計算上の差異の費用処理年数

3年

(6) 過去勤務債務の費用処理年数

3年

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループはストック・オプション制度を導入しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループはストック・オプション制度を導入しておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	14,204	46,388
賞与引当金	208,071	205,472
在庫評価損	10,092	11,109
未実現棚卸資産売却益	53,314	54,817
未払社会保険料	22,760	23,144
その他	56,805	41,447
繰延税金資産(流動)合計	365,249	382,379
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金	13,079	18,989
退職給付引当金	9,618	11,618
前払年金費用	5,274	7,772
その他	6,791	9,041
繰延税金資産(固定)合計	24,214	31,877
繰延税金負債(固定)		
役員退職慰労引当金	93,346	103,821
ゴルフ会員権評価損	6,247	6,673
減価償却費	214	88
投資有価証券評価損	110,261	186,393
貸倒引当金	125,921	121,532
執行役員退職慰労引当金	30,845	36,039
その他有価証券評価差額金	1,115,891	1,440,589
外国関係会社未分配利益	328,599	361,190
前払年金費用	89,710	111,368
その他	123,714	94,785
繰延税金負債(固定)合計	1,291,079	1,553,384

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分を決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社は、主に精密減速装置とその応用製品である精密アクチュエーター及び制御装置を生産・販売しており、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでいるため、事業の種類別セグメントは単一であります。

また、当社の製品の主な地域別市場は、「日本（アジア地域含む、以下同様。）」、「北米」、「欧州」であります。「日本」は、当社及び国内の子会社・関連会社が、「北米」は、現地法人である子会社が、「欧州」は、現地法人である持分法適用関連会社が、それぞれ担当しております。

従いまして、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別の所在地別セグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	日本	北米	欧州	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,131,210	3,027,912		20,159,123		20,159,123
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,115,782			1,115,782	1,115,782	
計	18,246,993	3,027,912		21,274,906	1,115,782	20,159,123
セグメント利益	4,757,411	463,762	78,402	5,299,577	901,096	4,398,481
セグメント資産	13,863,207	2,393,150	4,702,284	20,958,642	14,585,177	35,543,819
その他の項目						
持分法適用会社への投資額	152,716		4,702,284	4,855,001		4,855,001
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,481,895	280,694		1,762,589		1,762,589

(注) 1 セグメント利益の調整額 901,096千円には、セグメント間取引消去 188,427千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 712,668千円が含まれております。全社費用は、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

- 2 「日本」には、日本国内向けのほか、欧州向け（欧州セグメントを構成する持分法適用関連会社向け）、アジア地域向け等に係る売上高及び費用が含まれております。
- 3 「欧州」は、持分法適用関連会社で構成されているため、当該セグメント利益は、持分法投資利益を記載しております。
- 4 セグメント資産の調整額14,585,177千円には、セグメント間消去 590,993千円、各報告セグメントに配分していない全社資産の金額15,176,171千円が含まれております。全社資産は、当社の余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券、投資その他の資産「その他」）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	日本	北米	欧州	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,361,737	2,768,906		18,130,644		18,130,644
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,084,523			1,084,523	1,084,523	
計	16,446,260	2,768,906		19,215,167	1,084,523	18,130,644
セグメント利益	4,133,834	294,575	110,448	4,538,858	962,788	3,576,070
セグメント資産	13,373,598	2,686,831	4,887,636	20,948,066	16,005,928	36,953,995
その他の項目						
持分法適用会社への投資額	119,280		4,887,636	5,006,916		5,006,916
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,327,485	50,427		1,377,912		1,377,912

(注) 1 セグメント利益の調整額 962,788千円には、セグメント間取引消去 160,406千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 802,381千円が含まれております。全社費用は、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

- 2 「日本」には、日本国内向けのほか、欧州向け（欧州セグメントを構成する持分法適用関連会社向け）、アジア地域向け等に係る売上高及び費用が含まれております。
- 3 「欧州」は、持分法適用関連会社で構成されているため、当該セグメント利益は、持分法投資利益を記載しております。
- 4 セグメント資産の調整額16,005,928千円には、セグメント間消去 567,820千円、各報告セグメントに配分していない全社資産の金額16,573,749千円が含まれております。全社資産は、当社の余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券、投資その他の資産「その他」）及び管理部門に係る資産等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	減速装置	メカトロニクス製品	合計
外部顧客への売上高	16,047,586	4,111,536	20,159,123

(注) 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ウィンベルの販売実績は、メカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	その他	合計
14,495,471	3,027,912	1,628,767	1,006,971	20,159,123

(注) 1 売上高は、販売先の所在地を基礎とし、国または地域に区分しております。

2 欧州売上高は、持分法適用関連会社(ハーモニック・ドライブ・アーゲー)への売上高を表示しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	欧州	合計
4,736,512	729,203		5,465,715

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	減速装置	メカトロニクス製品	合計
外部顧客への売上高	14,486,395	3,644,249	18,130,644

(注) 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ウィンベルの販売実績は、メカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	その他	合計
12,124,565	2,768,906	1,391,159	1,846,012	18,130,644

(注) 1 売上高は、販売先の所在地を基礎とし、国または地域に区分しております。

2 欧州売上高は、持分法適用関連会社(ハーモニック・ドライブ・アーゲー)への売上高を表示しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	欧州	合計
4,961,771	729,042		5,690,814

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社羽根田商会	2,531,646	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	日本	北米	欧州	計		
(のれん)						
当期償却額	1,993			1,993		1,993
当期末残高						
(負ののれん)						
当期償却額	5,599			5,599		5,599
当期末残高						

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の関連会社等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	ハーモニック ・ドライブ ・アーゲー	ドイツ国 ・ヘッセン 州	1,550 千ユーロ	精密減速機 (製造・販 売)	(所有) 直接 35.0	当社製品及び 当社製部品 を用いた 当社ブランド 製品を欧州 ・中近東 ・アフリカ ・インド ・南米地域で 販売している。 役員の兼任 等……無	当社製品の 販売 (注)	1,628,767	受取手形 及び売掛金	344,241

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上決定しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	ハーモニック ・ドライブ ・アーゲー	ドイツ国 ・ヘッセン 州	1,550 千ユーロ	精密減速機 (製造・販 売)	(所有) 直接 35.0	当社製品及び 当社製部品 を用いた 当社ブランド 製品を欧州 ・中近東 ・アフリカ ・インド ・南米地域で 販売している。 役員の兼任 等……無	当社製品の 販売 (注)	1,391,159	受取手形 及び売掛金	277,801

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上決定しております。

2 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において、重要な関連会社はハーモニック・ドライブ・アーゲーであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	5,982,500	千円
固定資産合計	978,503	千円
投資その他の資産合計	1,055,119	千円
流動負債合計	2,997,367	千円
固定負債合計	807,170	千円
純資産合計	4,211,585	千円
売上高	7,745,055	千円
税引前当期純利益	1,302,626	千円
当期純利益	853,549	千円

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、重要な関連会社はハーモニック・ドライブ・アーゲーであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	5,879,075	千円
固定資産合計	1,244,912	千円
投資その他の資産合計	1,201,794	千円
流動負債合計	2,135,476	千円
固定負債合計	795,742	千円
純資産合計	5,394,564	千円
売上高	6,348,115	千円
税引前当期純利益	1,225,680	千円
当期純利益	945,110	千円

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	744.13円	817.53円

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	70.08円	64.22円
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	2,139,734	1,960,838
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,139,734	1,960,838
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	30,532,477.4	30,532,429.3

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,000	10,000	2.8	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,752,572	1,750,888	0.8	
1年以内に返済予定のリース債務	81,164	83,691	1.7	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	4,909,578	3,158,689	0.8	平成26年～平成33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	201,192	132,779	1.3	平成26年～平成30年
その他有利子負債				
合計	6,954,507	5,136,047		

(注) 1 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,042,400	1,039,907	1,017,296	13,824
リース債務	57,964	35,873	23,987	13,831

2 平均利率を算定する際の利率及び残高は、期末時点のものを使用しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	第25期 連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高 (千円)	4,957,192	9,847,101	14,004,788	18,130,644
税金等調整前 四半期(当期) (千円) 純利益金額	1,170,766	1,971,850	2,612,812	3,229,291
四半期(当期) (千円) 純利益金額	721,734	1,202,599	1,582,554	1,960,838
1株当たり 四半期(当期) (円) 純利益金額	23.64	39.39	51.83	64.22

	第1四半期 連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり 四半期純利益 金額 (円)	23.64	15.75	12.44	12.39

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,315,447	9,614,033
受取手形	4 2,635,863	4 2,277,248
売掛金	1 3,148,108	1 2,736,864
有価証券	30,626	30,647
商品及び製品	51,187	62,939
仕掛品	395,566	313,190
原材料及び貯蔵品	322,805	312,100
前渡金	3,300	3,550
前払費用	78,718	69,820
繰延税金資産	255,926	293,869
その他	74,297	150,180
貸倒引当金	7,537	30,961
流動資産合計	15,304,309	15,833,485
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 4,074,383	2 3,812,010
減価償却累計額	2,300,466	2,091,123
建物(純額)	1,773,917	1,720,887
構築物	2 420,202	2 394,938
減価償却累計額	343,133	331,472
構築物(純額)	77,069	63,465
機械及び装置	1,213,534	1,439,160
減価償却累計額	820,210	897,783
機械及び装置(純額)	393,323	541,377
車両運搬具	2,269	2,269
減価償却累計額	2,249	2,253
車両運搬具(純額)	19	15
工具、器具及び備品	2,508,863	2,752,048
減価償却累計額	2,032,754	2,299,167
工具、器具及び備品(純額)	476,108	452,881
土地	2 898,363	2 898,363
リース資産	123,593	141,837
減価償却累計額	57,692	82,050
リース資産(純額)	65,901	59,787
建設仮勘定	20,528	14,242
有形固定資産合計	3,705,231	3,751,020

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産		
特許権	1,538	1,199
ソフトウェア	161,550	140,879
電話加入権	6,340	6,340
無形固定資産合計	169,429	148,420
投資その他の資産		
投資有価証券	535,294	461,672
関係会社株式	11,421,058	12,331,855
長期貸付金	354,707	336,745
従業員に対する長期貸付金	-	509
関係会社長期貸付金	211,059	149,411
長期前払費用	262,295	319,613
長期預金	750,000	-
敷金及び保証金	36,997	36,377
その他	15,507	15,507
貸倒引当金	359,107	342,345
投資その他の資産合計	13,227,812	13,309,347
固定資産合計	17,102,473	17,208,787
資産合計	32,406,782	33,042,272
負債の部		
流動負債		
支払手形	¹ 793,056	739,782
買掛金	¹ 764,143	¹ 666,377
1年内返済予定の長期借入金	² 1,700,000	² 1,700,000
リース債務	21,550	25,302
未払金	320,769	225,936
未払費用	198,243	199,850
未払法人税等	75,545	503,765
未払消費税等	7,915	3,379
前受金	2,143	16,596
預り金	57,444	60,155
賞与引当金	486,475	482,480
役員賞与引当金	90,000	71,300
製品補償損失引当金	63,761	65,286
設備関係支払手形	227,502	280,429
その他	11,219	9,504
流動負債合計	4,819,770	5,050,147

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
固定負債		
長期借入金	2 4,700,000	2 3,000,000
リース債務	46,041	36,018
長期未払金	13,390	13,390
繰延税金負債	837,704	1,096,439
役員退職慰労引当金	262,948	292,453
執行役員退職慰労引当金	73,497	88,130
固定負債合計	5,933,581	4,526,432
負債合計		
	10,753,352	9,576,579
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,610,542	1,610,542
資本剰余金		
資本準備金	4,207,937	4,207,937
その他資本剰余金	995,772	995,772
資本剰余金合計	5,203,709	5,203,709
利益剰余金		
利益準備金	166,700	166,700
その他利益剰余金		
別途積立金	9,000,000	10,000,000
繰越利益剰余金	5,949,828	6,172,216
利益剰余金合計	15,116,528	16,338,916
自己株式	2,304,815	2,304,883
株主資本合計	19,625,965	20,848,284
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,027,464	2,617,408
評価・換算差額等合計	2,027,464	2,617,408
純資産合計	21,653,430	23,465,693
負債純資産合計	32,406,782	33,042,272

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	18,069,801	16,159,007
売上原価		
製品期首たな卸高	87,271	51,187
当期製品製造原価	3 9,092,792	3 8,126,057
当期商品仕入高	2,012,355	1,703,553
合計	11,192,420	9,880,798
製品期末たな卸高	51,187	62,939
売上原価合計	1 11,141,233	1 9,817,858
売上総利益	6,928,568	6,341,149
販売費及び一般管理費	2, 3 3,352,286	2, 3 3,386,071
営業利益	3,576,282	2,955,077
営業外収益		
受取利息	17,645	18,830
有価証券利息	30	1,028
受取配当金	1 465,034	1 269,371
不動産賃貸料	35,828	34,428
情報基盤賃貸収入	17,209	15,464
業務受託料	3,174	3,708
補助金収入	4,960	4,861
その他	9,889	8,283
営業外収益合計	553,773	355,976
営業外費用		
支払利息	24,895	49,764
売上割引	8	-
不動産賃貸費用	1 20,208	1 18,426
情報基盤賃貸費用	14,547	13,192
業務委託費用	3,457	5,403
コミットメントフィー	52,297	15,062
為替差損	29,489	14,288
補助金費用	4,360	4,861
その他	1,587	16,939
営業外費用合計	150,852	137,939
経常利益	3,979,203	3,173,114
特別利益		
固定資産売却益	4 7,253	4 250
特別利益合計	7,253	250

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	5 1,405	5 58
固定資産除却損	6 32,259	6 36,937
投資有価証券評価損	32,288	214,455
製品補償損失	127,993	73,237
貸倒引当金繰入額	180,356	-
役員退職特別加算金	138,330	-
特別損失合計	512,634	324,688
税引前当期純利益	3,473,822	2,848,675
法人税、住民税及び事業税	1,142,371	1,058,480
法人税等調整額	118,220	103,906
法人税等合計	1,260,592	954,574
当期純利益	2,213,230	1,894,101

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 材料費		4,294,633	47.0	3,831,155	47.0
2 外注加工費					
当期外注加工費		2,023,168	22.2	1,711,211	21.0
3 労務費		1,558,285	17.1	1,454,340	17.8
4 経費	2	1,250,991	13.7	1,159,251	14.2
当期総製造費用		9,127,079	100.0	8,155,959	100.0
期首仕掛品たな卸高		468,239		395,566	
合計		9,595,319		8,551,525	
期末仕掛品たな卸高		395,566		313,190	
他勘定振替高	3	106,960		112,277	
当期製品製造原価		9,092,792		8,126,057	

(注) 1 原価計算の方法：標準原価による個別原価計算制度を採用しております。

2 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
治具、工具、什器費	152,052	112,123
生産設備リース料	267,847	270,813
減価償却費	435,216	419,333

3 内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
研究開発費	32,801	32,760
販売費	3,728	2,505
固定資産	68,971	70,564
その他	1,458	6,446
合計	106,960	112,277

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,610,542	1,610,542
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,610,542	1,610,542
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,207,937	4,207,937
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,207,937	4,207,937
その他資本剰余金		
当期首残高	995,772	995,772
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	995,772	995,772
資本剰余金合計		
当期首残高	5,203,709	5,203,709
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,203,709	5,203,709
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	166,700	166,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	166,700	166,700
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	8,000,000	9,000,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000,000	1,000,000
当期変動額合計	1,000,000	1,000,000
当期末残高	9,000,000	10,000,000

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	5,540,619	5,949,828
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000,000	1,000,000
剰余金の配当	804,021	671,713
当期純利益	2,213,230	1,894,101
当期変動額合計	409,208	222,387
当期末残高	5,949,828	6,172,216
利益剰余金合計		
当期首残高	13,707,319	15,116,528
当期変動額		
剰余金の配当	804,021	671,713
当期純利益	2,213,230	1,894,101
当期変動額合計	1,409,208	1,222,387
当期末残高	15,116,528	16,338,916
自己株式		
当期首残高	2,304,740	2,304,815
当期変動額		
自己株式の取得	74	68
当期変動額合計	74	68
当期末残高	2,304,815	2,304,883
株主資本合計		
当期首残高	18,216,831	19,625,965
当期変動額		
剰余金の配当	804,021	671,713
当期純利益	2,213,230	1,894,101
自己株式の取得	74	68
当期変動額合計	1,409,134	1,222,319
当期末残高	19,625,965	20,848,284

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,633,646	2,027,464
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	606,181	589,944
当期変動額合計	606,181	589,944
当期末残高	2,027,464	2,617,408
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,633,646	2,027,464
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	606,181	589,944
当期変動額合計	606,181	589,944
当期末残高	2,027,464	2,617,408
純資産合計		
当期首残高	20,850,477	21,653,430
当期変動額		
剰余金の配当	804,021	671,713
当期純利益	2,213,230	1,894,101
自己株式の取得	74	68
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	606,181	589,944
当期変動額合計	802,952	1,812,263
当期末残高	21,653,430	23,465,693

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券（売買目的有価証券、満期保有目的の債券及び子会社株式・関連会社株式を除く有価証券）

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(1) 製品・原材料・仕掛品

移動平均法を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法と同一の基準(200%定率法)に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権は、決算日の直物等為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(4) 製品補償損失引当金

製品補償に係る損失に備えるため、当該見込額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額の100%を計上しております。

(6) 執行役員退職慰労引当金

執行役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額の100%を計上しております。

7 退職給付会計

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異及び過去勤務債務を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。当事業年度末においては、前払年金費用として313,715千円を投資その他の資産の「長期前払費用」に含めて計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分額を発生事業年度から費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等(消費税及び地方消費税)の会計処理

税抜方式を採用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	622,179	608,490
買掛金	259,221	248,663
支払手形	4,074	

2 担保に供している資産及びこれらに対応する債務は、次のとおりであります。

(単位：千円)

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	1,459,081	1,638,185
構築物	1,125	901
土地	504,518	504,518
計	1,964,725	2,143,605

(2) 上記に対応する債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	1,700,000	1,700,000
長期借入金	4,700,000	3,000,000
計	6,400,000	4,700,000

上記担保提供資産のうち、工場財団抵当に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	90,466	81,532
構築物	1,125	901
土地	49,168	49,168
計	140,760	131,602
1年内返済予定の長期借入金	1,440,000	1,440,000
長期借入金	4,020,000	2,580,000
計	5,460,000	4,020,000

3 偶発債務

次の関係会社の金融機関からの借入金に対して、債務保証を行なっております。

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
㈱ハーモニックプレゼンション	46,887	35,451

4 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	109,017	99,836

5 コミットメントライン契約

資金調達の安定性を高め、機動的な経営を遂行することを目的として、平成25年3月23日に取引銀行4行との間で、シンジケーション方式による総額30億円のコミットメントライン契約(1ヵ年)を締結しております。なお、当事業年度末の当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
コミットメントラインの総額	3,000,000	3,000,000
借入実行残高		
借入未実行残高	3,000,000	3,000,000

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日)	(自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日)
売上原価		3,264,461		2,923,706
受取配当金		350,170		147,924
不動産賃貸費用		17,732		16,695

2 販売費及び一般管理費

主要な費目及び金額並びにおおよその割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日)	(自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日)
給料手当		517,906		557,973
賞与引当金繰入額		279,612		289,403
役員賞与引当金繰入額		90,000		71,300
役員退職慰労引当金繰入額		28,875		29,505
執行役員退職慰労引当金繰入額		15,737		14,632
研究開発費		1,185,056		1,188,740
荷造費		184,873		158,167
減価償却費		63,818		68,981
おおよその割合				
販売費		28%		33%
一般管理費		72%		67%

3 研究開発費の総額は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日)	(自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費		1,219,244		1,207,298

4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日)	(自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日)
機械及び装置		6,670		250
工具、器具及び備品		582		
計		7,253		250

5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
工具、器具及び備品	1,405	58

6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	26,793	32,257
構築物	186	0
機械及び装置	657	639
工具、器具及び備品	4,621	3,685
ソフトウェア		354
計	32,259	36,937

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,502	1,047,143		1,050,645

(変動事由の概要)

平成23年4月1日付をもって平成23年3月31日最終の株主名簿に記載または記録された株主の有する普通株式数を1株につき300株の割合をもって分割しました。

単元未満株主からの買取請求に基づき自己株式を取得したことにより、45株増加しました。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,050,645	42		1,050,687

(変動事由の概要)

単元未満株主からの買取請求に基づき自己株式を取得したことにより、42株増加しました。

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	機械及び装置 (千円)	車輛運搬具 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	446,829	4,200	451,029
減価償却累計額相当額	343,745	3,949	347,694
期末残高相当額	103,084	250	103,335

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	機械及び装置 (千円)	車輛運搬具 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	330,158		330,158
減価償却累計額相当額	295,453		295,453
期末残高相当額	34,705		34,705

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	71,943	36,906
1年超	36,906	
合計	108,850	36,906

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	89,251	73,704
減価償却費相当額	82,945	68,629
支払利息相当額	3,697	1,760

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

- ・有形固定資産

主として、生産設備(機械装置)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	181,005	177,024
1年超	296,783	122,512
合計	477,789	299,537

[次へ](#)

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位：千円)

区分	平成24年 3月31日	平成25年 3月31日
子会社株式	516,723	653,715
関連会社株式	5,360,365	5,360,365
計	5,877,088	6,014,080

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	16,443	45,191
賞与引当金	184,860	183,342
未払社会保険料	19,289	19,872
在庫評価損	8,474	8,888
製品補償損失引当金	24,229	24,808
貸倒引当金繰入額	2,629	11,765
繰延税金資産(流動)合計	255,926	293,869
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金	93,346	103,821
執行役員退職慰労引当金	30,845	36,039
減価償却費	214	88
繰延資産償却	165	
ゴルフ会員権評価損	6,247	6,673
投資有価証券評価損	110,261	186,393
貸倒引当金繰入額	125,921	121,532
敷金保証金	895	969
繰延税金資産(固定)合計	367,897	455,518
繰延税金負債(固定)		
前払年金費用	89,710	111,368
その他有価証券評価差額金	1,115,891	1,440,589
繰延税金負債(固定)合計	1,205,602	1,551,958
繰延税金負債(固定)の純額	837,704	1,096,439

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

(単位：%)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.5	38.0
(調整)		
受取配当金等の永久差異項目	3.2	0.1
税額控除(試験研究費等)	2.9	4.0
その他	1.9	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.3	33.5

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	709.19円	768.55円

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	72.49円	62.04円
(算定上の基礎)		
損益計算書上の当期純利益(千円)	2,213,230	1,894,101
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,213,230	1,894,101
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	30,532,477.4	30,532,429.3

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
関係会社株式		ナブテスコ(株)	3,265,000	6,317,775
投資有価証券	その他有価証券	(株)不二越	1,070,000	426,930
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	34,750	19,390
		(株)南陽	17,600	10,120
		(株)信州光電	38	3,800
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	189	713
		ソフトサーボシステムズ(株)	1,500	0
計		4,389,077	6,778,728	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)	
有価証券	その他有価証券	野村MMF	20,403,430	20,403
		新光MMF	10,244,182	10,244
		小計	30,647,612	30,647
投資有価証券	その他有価証券	投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	2	718
		小計	2	718
計		30,647,614	31,366	

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形固定資産							
建物	4,074,383	151,434	413,806	3,812,010	2,091,123	172,269	1,720,887
構築物	420,202		25,264	394,938	331,472	13,604	63,465
機械及び装置	1,213,534	248,319	22,693	1,439,160	897,783	99,626	541,377
車輛運搬具	2,269			2,269	2,253	3	15
工具、器具及び備品	2,508,863	351,855	108,670	2,752,048	2,299,167	371,476	452,881
土地	898,363			898,363			898,363
リース資産	123,593	18,243		141,837	82,050	24,357	59,787
建設仮勘定	20,528	181,720	188,006	14,242			14,242
有形固定資産計	9,261,738	951,573	758,441	9,454,871	5,703,850	681,338	3,751,020
無形固定資産							
特許権	2,714			2,714	1,514	339	1,199
ソフトウェア	812,677	33,541	6,748	839,470	698,591	53,857	140,879
電話加入権	6,340			6,340			6,340
無形固定資産計	821,733	33,541	6,748	848,526	700,106	54,196	148,420
長期前払費用	5,150		939	4,211	3,314	684	896

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具器具備品 穂高工場 金型類 129,154千円

工具器具備品 穂高工場 切削工具類 80,810千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 穂高工場 空調設備 413,444千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	366,644	8,531		1,868	373,307
賞与引当金	486,475	482,480	486,475		482,480
役員賞与引当金	90,000	71,300	90,000		71,300
製品補償損失引当金	63,761	34,649	22,339	10,783	65,286
役員退職慰労引当金	262,948	29,505			292,453
執行役員退職慰労引当金	73,497	14,632			88,130

(注) 当期減少額のうち、その他は洗替等によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

(単位：千円)

区分	金額
現金	2,492
預金の種類	
当座預金	7,415,805
普通預金	138,668
別段預金	11,625
定期預金	2,045,439
外貨預金	1
計	9,611,540
合計	9,614,033

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額
(株)羽根田商会	700,612
(株)南陽	316,361
(株)日伝	154,600
三工物産(株)	140,901
(株)三和精密	130,828
その他	833,943
合計	2,277,248

(ロ)期日別内訳

(単位：千円)

期日	金額
平成25年4月満期	574,015
平成25年5月満期	550,509
平成25年6月満期	501,245
平成25年7月満期	589,961
平成25年8月満期	41,315
平成25年9月満期	20,200
合計	2,277,248

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額
三菱電機(株)	383,623
(株)羽根田商会	297,912
ハーモニック・ドライブ・アーゲー	277,801
ハーモニック・ドライブ・エルエルシー	219,789
(株)テクノアソシエ	121,829
その他	1,435,908
合計	2,736,864

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
3,148,108	16,777,000	17,188,244	2,736,864	86.3	64.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

(単位：千円)

品名	金額
製品	
減速装置	50,820
メカトロニクス製品	12,118
合計	62,939

ホ 仕掛品

(単位：千円)

品名	金額
仕込仕掛品	274,694
受注仕掛品	38,496
合計	313,190

へ 原材料及び貯蔵品

(単位：千円)

品名	金額
主要材料	267,107
補助材料	22,068
梱包資材	2,696
消耗工具	20,227
合計	312,100

ト 関係会社株式

(単位：千円)

名称	金額
エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド	175,852
(株)エッチ・ディ・ロジスティクス	10,000
(株)ハーモニック プレシジョン	6,500
(株)ハーモニック・エイディ	172,500
(株)ウィンベル	50,000
哈默纳科(上海)商贸有限公司	101,871
三益ADM(株)	136,992
ハーモニック・ドライブ・アーゲー	5,174,765
青梅鑄造(株)	185,600
ナプテスコ(株)	6,317,775
合計	12,331,855

b 負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額
上野興業(株)	210,605
(株)南陽	203,240
(株)東信鋼鉄	43,748
マイクロテック・ラボラトリー(株)	26,697
日邦電機(株)	25,476
その他	230,015
合計	739,782

(ロ)期日別内訳

(単位：千円)

期日	金額
平成25年4月満期	169,736
平成25年5月満期	173,740
平成25年6月満期	172,120
平成25年7月満期	171,763
平成25年8月満期	52,422
合計	739,782

ロ 買掛金

(単位：千円)

相手先	金額
(株)ハーモニック・エイディ	156,430
(株)ハーモニック プレシジョン	77,305
上野興業(株)	70,763
(株)南陽	54,711
(株)ユニコン	44,841
その他	262,324
合計	666,377

八 1年内返済予定の長期借入金

(単位：千円)

区分	金額
(株)三菱東京UFJ銀行	980,000
(株)みずほ銀行	260,000
(株)三井住友銀行	260,000
(株)りそな銀行	200,000
合計	1,700,000

二 長期借入金

(単位：千円)

区分	金額
(株)三菱東京UFJ銀行	1,740,000
(株)みずほ銀行	420,000
(株)三井住友銀行	420,000
(株)りそな銀行	420,000
合計	3,000,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取り・買増し手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときには、日本経済新聞に掲載する方法により行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載し、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.hds.co.jp/
株主に対する特典	特にありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第24期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成24年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第24期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成24年6月25日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第25期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)平成24年8月9日関東財務局長に提出。

第25期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)平成24年11月14日関東財務局長に提出。

第25期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)平成25年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書、有価証券報告書の訂正報告書の確認書

事業年度 第22期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成24年6月19日関東財務局長に提出。

事業年度 第23期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成24年6月19日関東財務局長に提出。

(5) 四半期報告書の訂正報告書、四半期報告書の訂正報告書の確認書

第23期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)平成24年6月19日関東財務局長に提出。

第23期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)平成24年6月19日関東財務局長に提出。

第23期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)平成24年6月19日関東財務局長に提出。

第24期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)平成24年6月19日関東財務局長に提出。

第24期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)平成24年6月19日関東財務局長に提出。

第24期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)平成24年6月19日関東財務局長に提出。

(6) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書。平成24年6月25日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書。平成25年2月25日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月24日

株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岸 信 一

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月24日

株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岸 信 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。